

入試対策講座

時事FINAL

2026



時事FINAL2026 目次

判例編

①法令違憲判決

- 重要度 S 在外投票権制限違憲判決
- 重要度 S 性別変更手術規定違憲判決
- 重要度 S 旧優生保護法不妊手術規定違憲判決

Extra Check!! 最高裁の法令違憲判決

②再審無罪判決

- 重要度 S 裕田事件

Extra Check!! 再審制度と再審無罪判決

- 重要度 B 福井女子中学生殺人事件

③他の重要な判決

- 重要度 S 特定少年に初の死刑判決
- 重要度 S 生活保護費減額違法判決

Extra Check!! 生存権と判例

政治編

①行政官庁の動き

- 重要度 S デジタル庁が始動
- 重要度 S こども家庭庁が始動
- 重要度 S 文化庁が移転

②日本の政治動向

- 重要度 S 近年の日本政治
- 重要度 S 国家安全保障戦略

Extra Check!! 防衛装備移転三原則

- 重要度 S 総合作戦司令部が発足

Extra Check!! シビリアンコントロール

法令編

①基本六法の改正

- 重要度 S 刑法改正～懲役の廃止～
- 重要度 A 刑法改正～侮辱罪の厳罰化～
- 重要度 S 民法改正～再婚禁止規定撤廃～
- 重要度 B 民法改正～相続登記の義務化～
- 重要度 B 民法改正～共同親権の導入～
- 重要度 B 民事訴訟法改正～オンライン化～

②重要な法改正

- 重要度 S 所得税法改正～103万の壁撤廃～
- 重要度 S 政治資金規正法改正

③新法

- 重要度 A こども基本法
- 重要度 A 経済安全保障推進法
- 重要度 B フリーランス新法

経済編

日本の経済

- 重要度 S マイナス金利解除
- 重要度 A 新紙幣の流通
- 重要度 B コメの高騰と備蓄米の流出

①労働問題

- 重要度 S 技能実習制度廃止
- 重要度 S 労働基準法改正
- 重要度 A その他の労働関係法令改正

②社会保障問題

- 重要度 S 異次元の少子化対策
- 重要度 S 児童手当の所得制限撤廃

③消費者問題

- 重要度 S 消費者契約法の改正

Extra Check!! 適格消費者団体

- 重要度 S 特定商取引法の改正

- 重要度 A ステルスマーケティング規制

社会編

日本

- 重要度 S マイナス金利解除

- 重要度 A 新紙幣の流通

- 重要度 B コメの高騰と備蓄米の流出

①労働問題

- 重要度 S 技能実習制度廃止
- 重要度 S 労働基準法改正
- 重要度 A その他の労働関係法令改正

②社会保障問題

- 重要度 S 異次元の少子化対策
- 重要度 S 児童手当の所得制限撤廃

③消費者問題

- 重要度 S 消費者契約法の改正

Extra Check!! 適格消費者団体

- 重要度 S 特定商取引法の改正

- 重要度 A ステルスマーケティング規制

国際編

①国際政治動向

- 重要度 S 近年の主要国の政権
- 重要度 S 他国の政治

②国際紛争

- 重要度 S パレスチナ紛争～ハマス最高指導者殺害～

Extra Check!! パレスチナ紛争

- 重要度 S シリア内戦～アサド政権の崩壊～

Extra Check!! アラブの春

- 重要度 S カシミール紛争

③国際組織の動き

- 重要度 S 国際連合のパレスチナ加盟問題

Extra Check!! 国連の組織と採決方法

- 重要度 A G7の近年の動き

- 重要度 A G20の近年の動き

その他編

①注目の出来事

- 重要度 S NATOに新規加盟国

- 重要度 A 被団協がノーベル平和賞

②国家プロジェクト

- 重要度 A 大阪関西万博／EXPO2025

Extra Check!! 万博担当大臣

Extra Check!! 万博開催年の出来事

- 重要度 B 新幹線の開業・延伸

- 重要度 B 日本初の月面着陸成功

③日本の技術

- 重要度 B iPS細胞の応用技術

資料映像付

- 重要度 B 量子コンピュータ

資料映像付

- 重要度 B 空飛ぶクルマ

資料映像付

時事FINAL2026

半
判
例
統
編

法令違憲判決

Contents

重要度

S

在外投票権制限違憲判決

重要度

S

性別変更手術規定違憲判決

重要度

S

旧優生保護法不妊手術規定
違憲判決



事件概要

国外に居住している日本国民に、最高裁判所裁判官国民審査の審査権の行使を認める制度を創設する立法措置が取られていなかつたため、平成29年の国民審査で審査権を行使できなかつた。

争点

国民審査法が在外国民に審査権の行使を全く認めていないことは、憲法15条1項、79条2項、79条3項に違反するか。

判決

在外国民の審査権の行使を可能にするための立法措置がとられていないことは、やむを得ない事由があるとはいえないため、**国民審査法は憲法15条1項、79条2項、79条3項に違反する**



事件概要

性同一性障害と診断され、戸籍上の性別変更を申請した原告は、当時の特例法が性別適合手術(変更後の性別の外観を備えるための手術)を実施したり、生殖機能を失うことを要件としていたため、申請を却下された。この要件が性自認の実現を不当に制限し、憲法に違反するとして訴えた。

争点

性同一性障害者の性別取扱い特例法3条1項4号・5号の規定は、憲法13条・14条に反するか？

判決

性別適合手術について、憲法が保障する意思に反して体を傷つけられない自由を制約しており、手術を受けるか、戸籍上の性別変更を断念するかという過酷な二者択一を迫っているため、特例法の規定は**憲法13条・14条に違反**する。



事件概要

かつて、旧優生保護法に基づき、障害等を理由に不妊手術や避妊措置を強制された複数の被害者が、当該法規定が違憲であるとの確認と国家賠償を求めて訴えた。

争点

旧優生保護法の規定は、憲法13条に違反しているか？

判決

旧優生保護法の立法目的は当時の社会状況を考えても正当とはいえず、生殖能力の喪失という重大な犠牲を求めるもので、個人の尊厳と人格の尊重の精神に著しく反するため、**旧優生保護法は憲法13条に違反する。**



Extra Check !

□ 最高裁の法令違憲判決(13例)

01	尊属殺人重罰事件 (S48)	08	非嫡出子国籍付与差別訴訟 (H20)
02	薬事法薬局距離制限違憲判決 (S50)	09	非嫡出子相続格差訴訟 (H25)
03	衆議院議員定数不均衡訴訟 (S51)	10	再婚禁止規定違憲判決 (H27)
04	衆議院議員定数不均衡訴訟 (S60)	11	在外日本人国民審査権制限違憲判決 (R4)
05	森林法分割制限違憲判決 (S62)	12	生殖不能手術規定違憲判決 (R5)
06	郵便法免責規定違憲判決 (H14)	13	旧優生保護法不妊手術違憲判決 (R6)
07	在外日本人選挙権制限訴訟 (H17)		

□ 司法消極主義

裁判所が統治行為論などを用いて、憲法判断を回避する傾向。

<主な根拠>

- ・司法府は選挙で選ばれた部門ではないので、国家の政策決定について最終判断をすべきでない。
- ・三権分立の原則からむやみに立法府や行政府の政策に介入すべきでない。



Extra Check !

□ 最高裁の法令違憲判決(13例)

01	尊属殺人重罰事件 (S48／1973)	08	非嫡出子国籍付与差別訴訟 (H20／2008)
02	薬事法薬局距離制限違憲判決 (S50／1975)	09	非嫡出子相続格差訴訟 (H25／2013)
03	衆議院議員定数不均衡訴訟 (S51／1976)	10	再婚禁止規定違憲判決 (H27／2015)
04	衆議院議員定数不均衡訴訟 (S60／1985)	11	在外日本人国民審査権制限違憲判決 (R4／2022)
05	森林法分割制限違憲判決 (S62／1987)	12	生殖不能手術規定違憲判決 (R5／2023)
06	郵便法免責規定違憲判決 (H14／2002)	13	旧優生保護法不妊手術違憲判決 (R6／2024)
07	在外日本人選挙権制限訴訟 (H17／2005)		

□ 司法消極主義

裁判所が統治行為論などを用いて、憲法判断を回避する傾向。

<主な根拠>

- ・司法府は選挙で選ばれた部門ではないので、国家の政策決定について最終判断をすべきでない。
- ・三権分立の原則からむやみに立法府や行政府の政策に介入すべきでない。



時事FINAL2026

再審無罪判決

Contents

重要度

S

袴田事件

重要度

B

福井女子中学生殺人事件



事件概要

味噌製造会社専務宅が全焼した事件で、警察は袴田氏を犯人として捜査、逮捕。袴田氏は容疑を否認していたが、取り調べを経て自白したものの公判で否認。

最高裁判決 (1980年)

袴田氏は有罪。死刑判決。

新たな証拠を袴田氏側が提出。
何度も却下され続けてきたものの2023年に認められた。

静岡地裁 再審判決 (2024年)

袴田氏は無罪。



事件概要

福井市で中3の女子生徒が殺害された事件が発生。
犯人として前川氏が逮捕された。

最高裁判決
(1995年)

前川氏は有罪。懲役7年判決。

出所後(2007年)、再審請求を行い、無実を訴えた。
認められたのは2023年。

名古屋高裁
再審判決
(2025年)

前川氏は無罪。



Extra Check !

□ 日本の再審制

有罪判決が確定して、裁判が終了した事件について、
判決に合理的な疑いがあるような新たな証拠が発見された場合に、裁判のやり直しができる制度。

□ 再審無罪判決の主な例

事件名	確定判決	再審判決	確定判決年	再審開始	再審判決日
弘前大教授夫人殺害事件	懲役15年	無罪	S1953	S1976	S1977.02
加藤老事件	無期懲役	無罪	S1916	S1976	S1977.07
免田事件	死刑	無罪	S1951	S1980	S1983.07
財田川事件	死刑	無罪	S1957	S1979	S1984.03
松山事件	死刑	無罪	S1960	S1979	S1984.07
梅田事件	無期懲役	無罪	S1957	S1982	S1986.08
島田事件	死刑	無罪	S1960	S1986	H1989.01
足利事件	無期懲役	無罪	H2000	H2009	H2010.03
布川事件	無期懲役	無罪	S1978	H2009	H2011.05
東電OL殺人事件	無期懲役	無罪	H2003	H2012	H2012.11
東住吉事件	無期懲役	無罪	H2006	H2012	H2016.08
袴田事件	死刑	無罪	H1980	R2023	R2024.09

死刑囚に対する
初の再審無罪判決

令和での死刑囚に対する
再審無罪判決。
事件から58年。



その他重要判決

Contents



特定少年に初の死刑判決



生活保護費減額違法判決



事件概要

放火、殺人などの罪で死刑判決を受けた犯行当時19歳(特定少年)の被告が控訴を取り下げ、死刑が確定。特定少年への死刑判決は初めて。

◆少年法

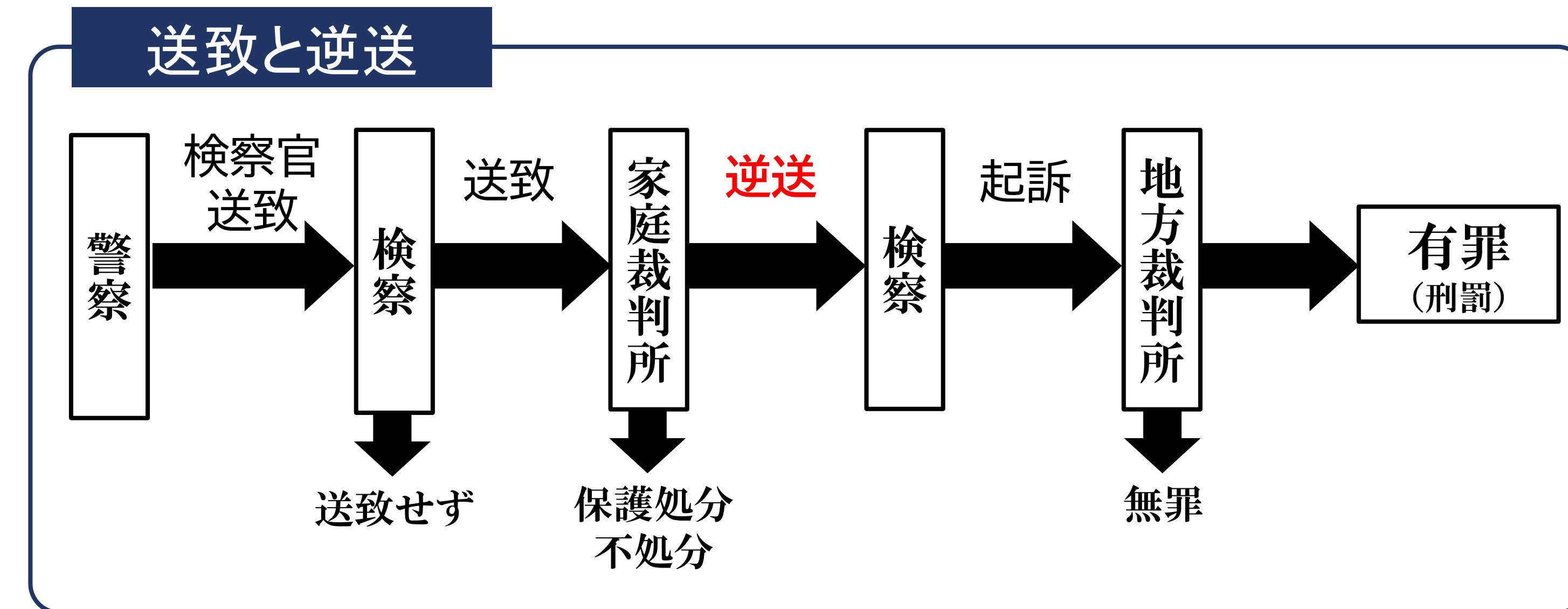
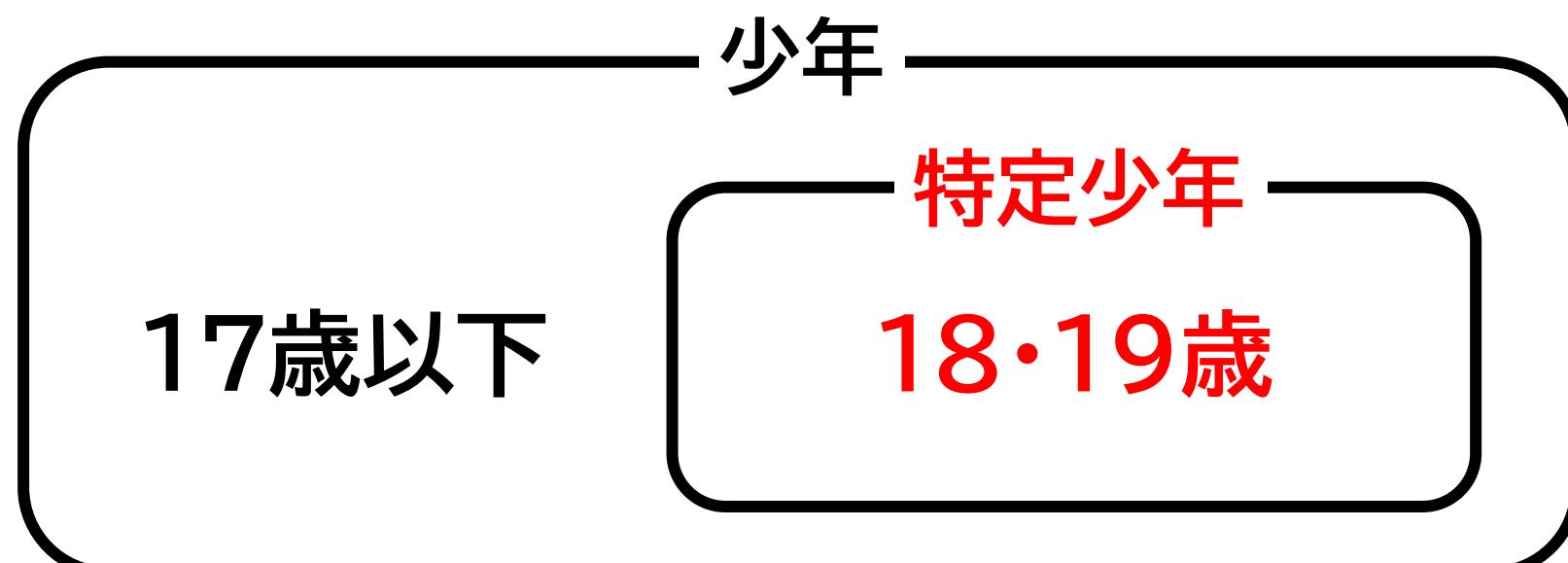
…二十歳未満の者の犯罪について定める法律。

▶2022年4月 少年法を改正

<主な改正内容>

- ①18・19歳を**特定少年**と呼ぶ
- ②特定少年は起訴されたら**実名報道が解禁**
- ③特定少年は**逆送**されやすくなる
- ④特定少年の**最大刑が死刑**になる

▶特定少年の考え方



事件概要

国が2013年～2015年に生活保護費を引き下げたことが、生活保護法違反だと受給者側が訴えた事件。全国31件で訴訟をおこなっており、名古屋高裁は賠償命令を含め原告の勝訴、大阪高裁は原告の敗訴と判断が分かれていた。

最高裁判決 (2025年)

今回の**生活保護費の減額は違法**である。

ただし、国の賠償責任は認めない。

<理由>

基準額引き下げの大きな根拠となつた「デフレ調整」について、物価変動のみを直接の指標としたことは、裁量権の範囲の逸脱や乱用があるため。ただし、ゆがみ調整については合理性が認められる。



Extra Check !

□ 生存権

日本国憲法 第25条

すべて国民は、**健康で文化的な最低限度の生活を営む権利**を有する。

② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

□ 生存権と裁判

事件名	概要	判決
朝日訴訟	当時の 生活保護支給額 で 「健康で文化的な最低限度の生活」が可能であるか? (当時の生活保護支給額の規定は憲法25条違反か?)	合憲 (プログラム規定説)
堀木訴訟	障害福祉年金と児童扶養手当の併給を制限する規定は 憲法13・14・25条違反か?	合憲 (プログラム規定説)

□ プログラム規定説

憲法上の規定について、政策の指針を示すにとどまり、法的拘束力をもたないとする考え。

最高裁は、憲法25条の生存権規定は、

国民個人に対して与えられた具体的権利や政府の義務を定めたものではなく、

政府の指針(プログラム)を述べたものであり、立法・行政権者の社会政策にゆだねるほかはないとした。

→抽象的権利説…生存権を法的権利として位置付け、明確な法律によって具体的な権利となるとする説。
現在の考え方。



時事FINAL2026

法下亦

基本六法の改正①

Contents

重要度

S

刑法改正 ~懲役の廃止~

重要度

A

刑法改正 ~侮辱罪の厳罰化~

重要度

S

民法改正 ~再婚禁止規定撤廃~



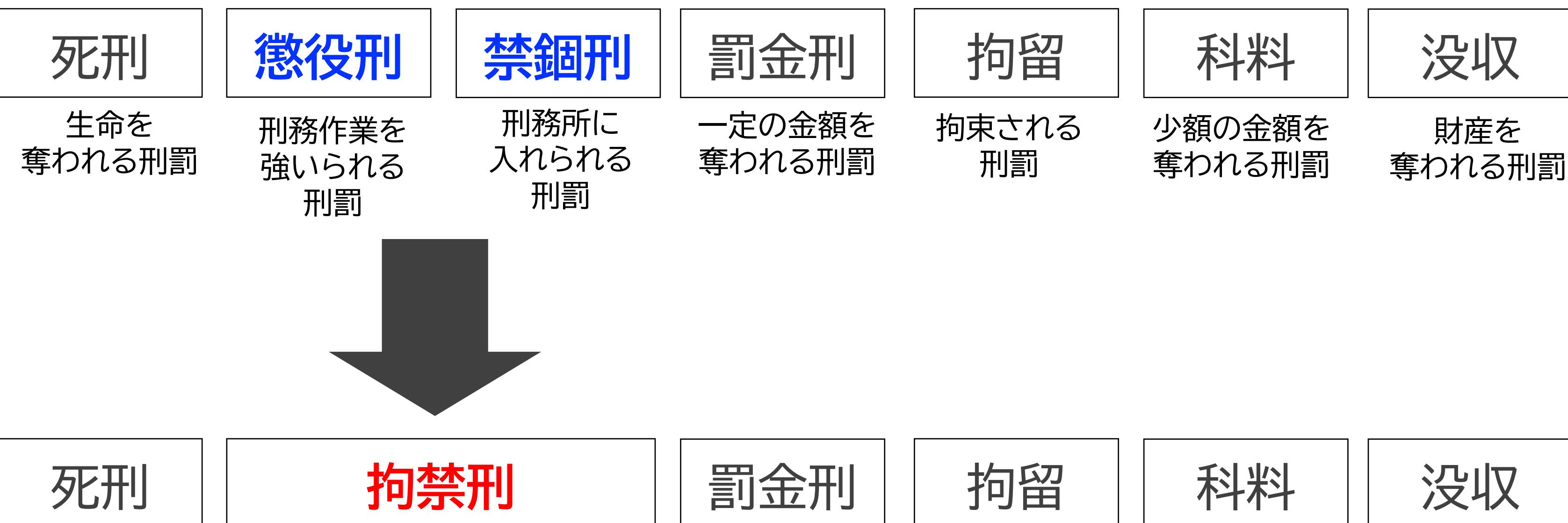
概要

懲役と禁錮が**拘禁刑**に一本化された。刑罰の変更は明治時代の刑法制定時以来初の出来事。

改正前

ほぼ禁錮より懲役が
言い渡されていた。
また、禁錮受刑者も
任意の刑務作業をしていました。

改正後



個々の受刑者の特性に応じて、
改善更生・再犯防止のために必要な作業を行わせ、
又は必要な指導を行う。



概要

刑法に定める**侮辱罪の法定刑を引き上げ**、当時**懲役・禁錮・罰金刑**を課した。
なお、2025年の刑法改正により、懲役・禁錮刑は**拘禁刑**となった。

背景

インターネット上の誹謗中傷が特に社会問題となっている。
誹謗中傷全般に対する非難が高まるとともに、抑止すべきという国民の意識が高まっている。

改正前

30日未満	1万円未満
拘留	科料
拘束される刑罰	少額の金額を奪われる刑罰

2022.7

1年以下	1年以下	30万円以下
懲役刑	禁錮刑	罰金刑
刑務作業を強いられる刑罰	刑務所に入れられる刑罰	一定の金額を奪われる刑罰

2025.6

3年以下	50万円以下
拘禁刑	罰金刑
改善更生に必要な作業や指導を実施される刑罰	一定の金額を奪われる刑罰

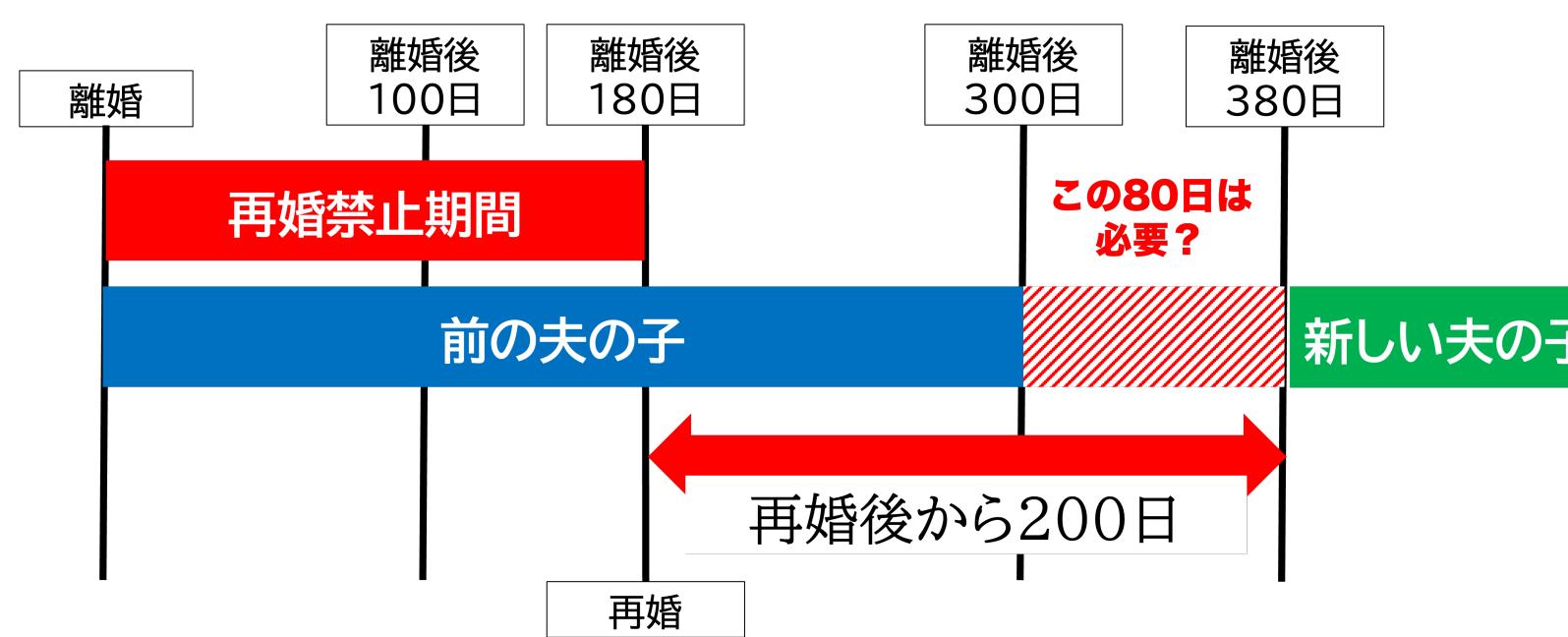


概要

2024年4月、民法733条が改正され、女性の再婚禁止規定が撤廃された。

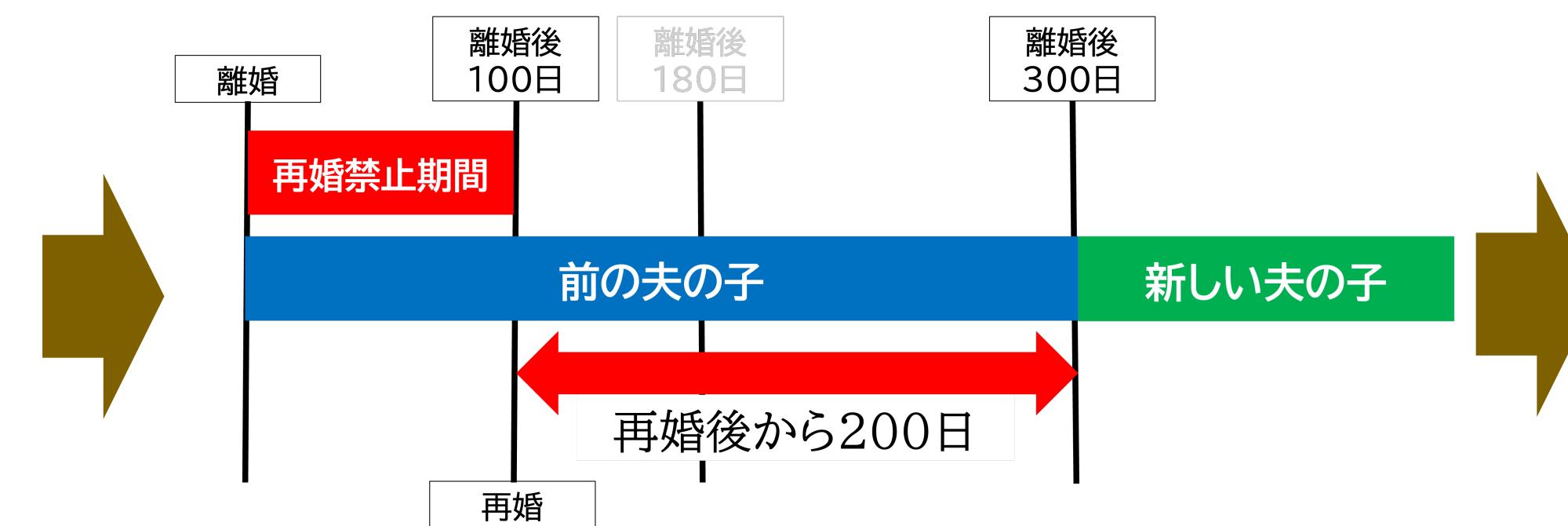
経緯

<裁判前>

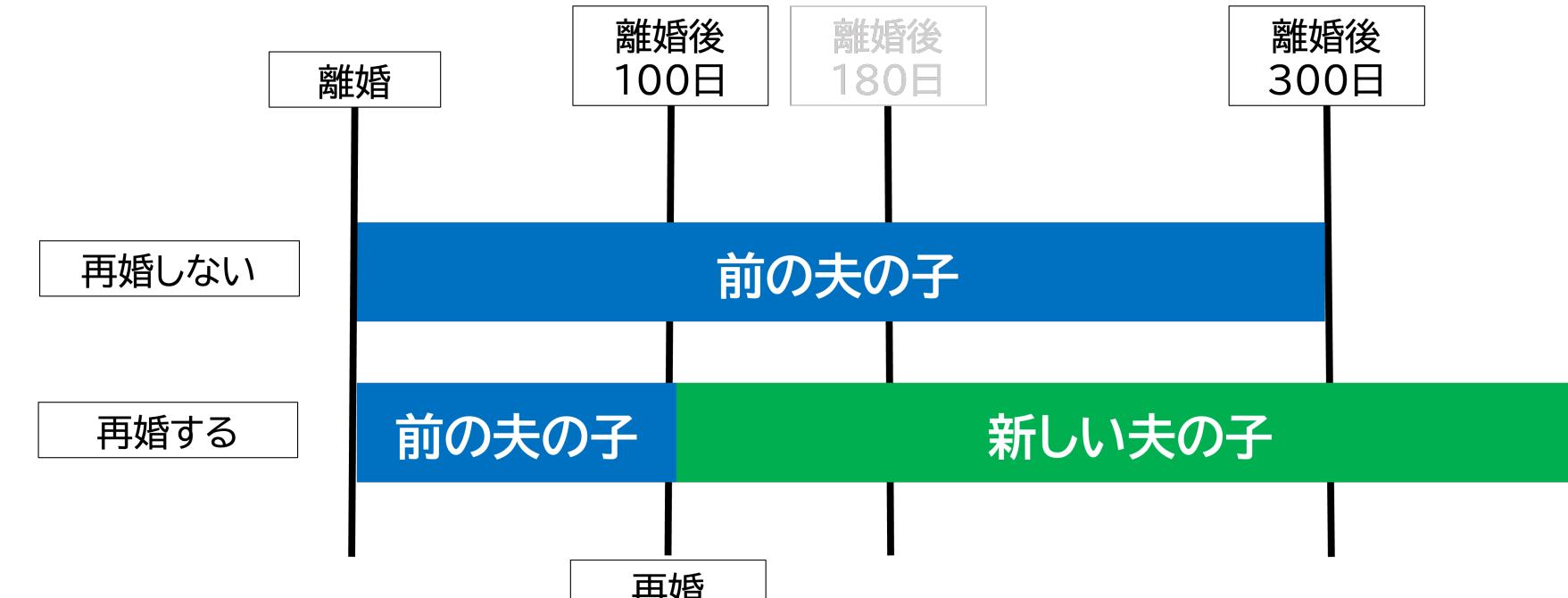


女性再婚禁止規定違憲判決	
事件概要	女性にのみ 6ヶ月 の再婚禁止期間を定めていることを理由に、国家賠償訴訟を起こした。
規定	民法第733条1項 女性は離婚後6ヶ月間再婚ができないと規定していた。 (離婚前・離婚後どちらの夫との子か区別できなくなるため)
上告審 (最高裁)	争点 民法第733条1項は 憲法第 14 条1項(法の下の平等)や 憲法第 24 条2項(婚姻の自由)に反するか 最高裁の判断 100日超過分は反する(違憲) ただし、 100日の再婚禁止期間は違反ではない。

<裁判後>



<2024年4月以降>



基本六法の改正②

Contents

重要度

B

民法改正～相続登記の義務化～

重要度

B

民法改正～共同親権の導入～

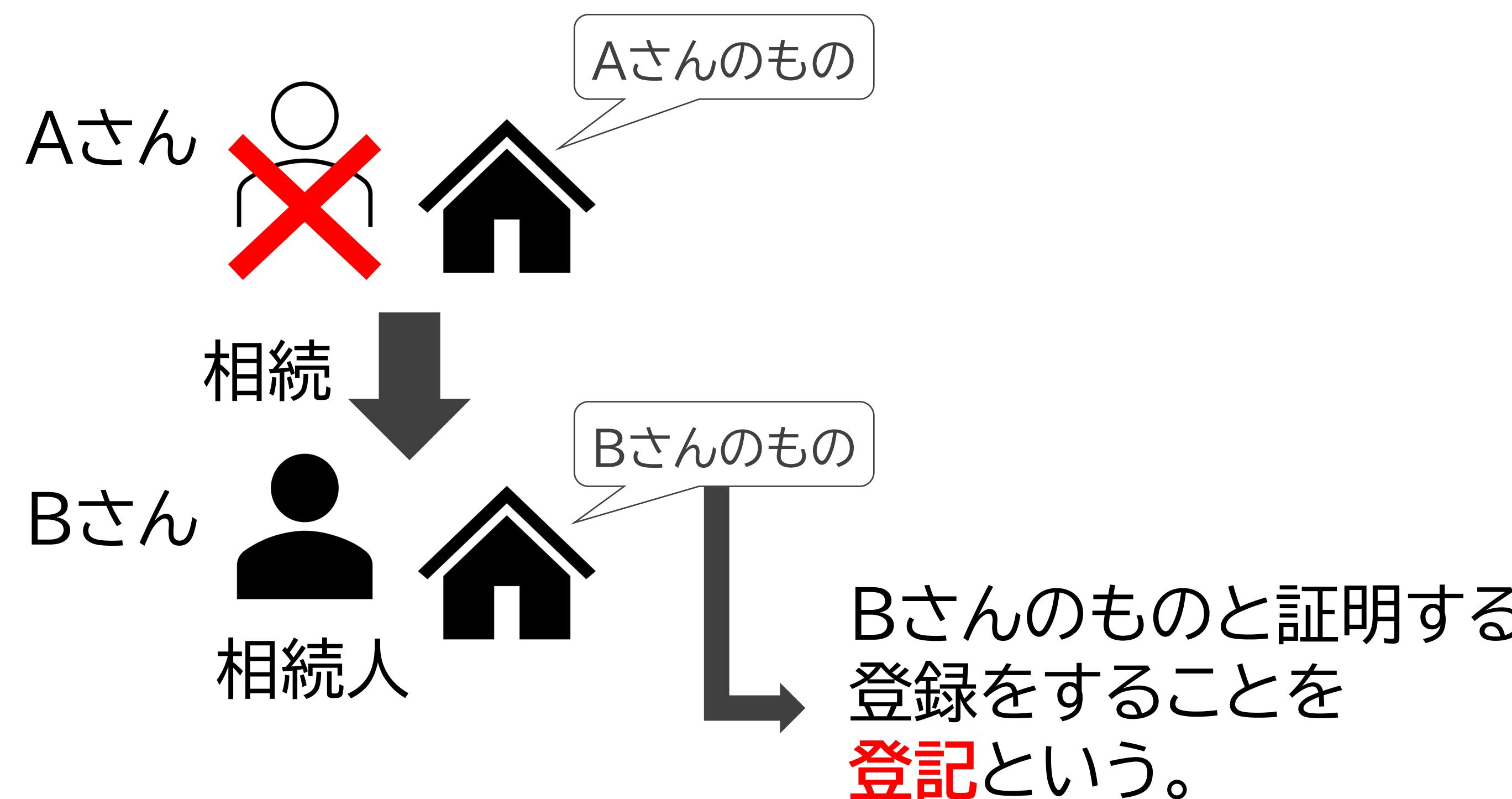
重要度

B

民事訴訟法改正～オンライン化～



相続とは…



改正前

改正後

相続人は相続した不動産の登記をする義務はなかった(任意)。

所有者不明の土地が多く、公共工事などに影響がでた。

相続人は相続した不動産の登記をする義務がある。



概要

離婚後も父と母双方が親権を持つ「共同親権」を可能とする
民法などの改正案が参院本会議で可決し成立した。公布から2年以内に施行する。

改正前

父母が離婚した後は、
一方のみが親権を持つ。

改正後

離婚後にも共同親権を可能とした。



離婚後も子どもと離れて暮らす親も
子育てに関わるようになることなど



離婚後も虐待やDVから逃げられなくなること、
父母間の連携や協力がうまくいかないことなど

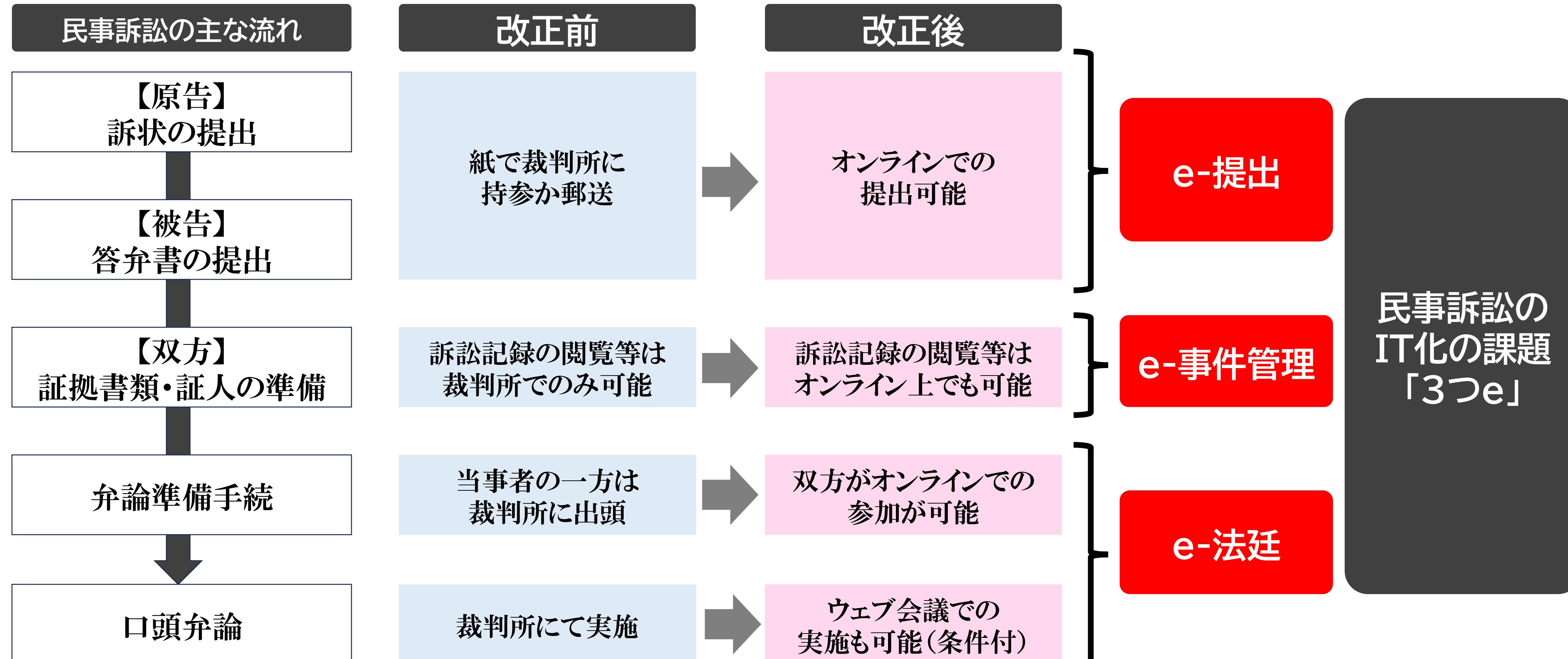


背景

日本の民事訴訟の手続きについて、他国に比べてもIT化が遅れており、提出書類も紙ベースであることなどから当事者にとって不便で、裁判が利用されにくい。

概要

民事訴訟の手続きの多くがオンライン化された。手続き以外にも、証人尋問のオンライン参加要件も緩和した。



重要な法改正

Contents

重要度

S

所得税法改正～103万の壁撤廃～

重要度

S

政治資金規正法 改正

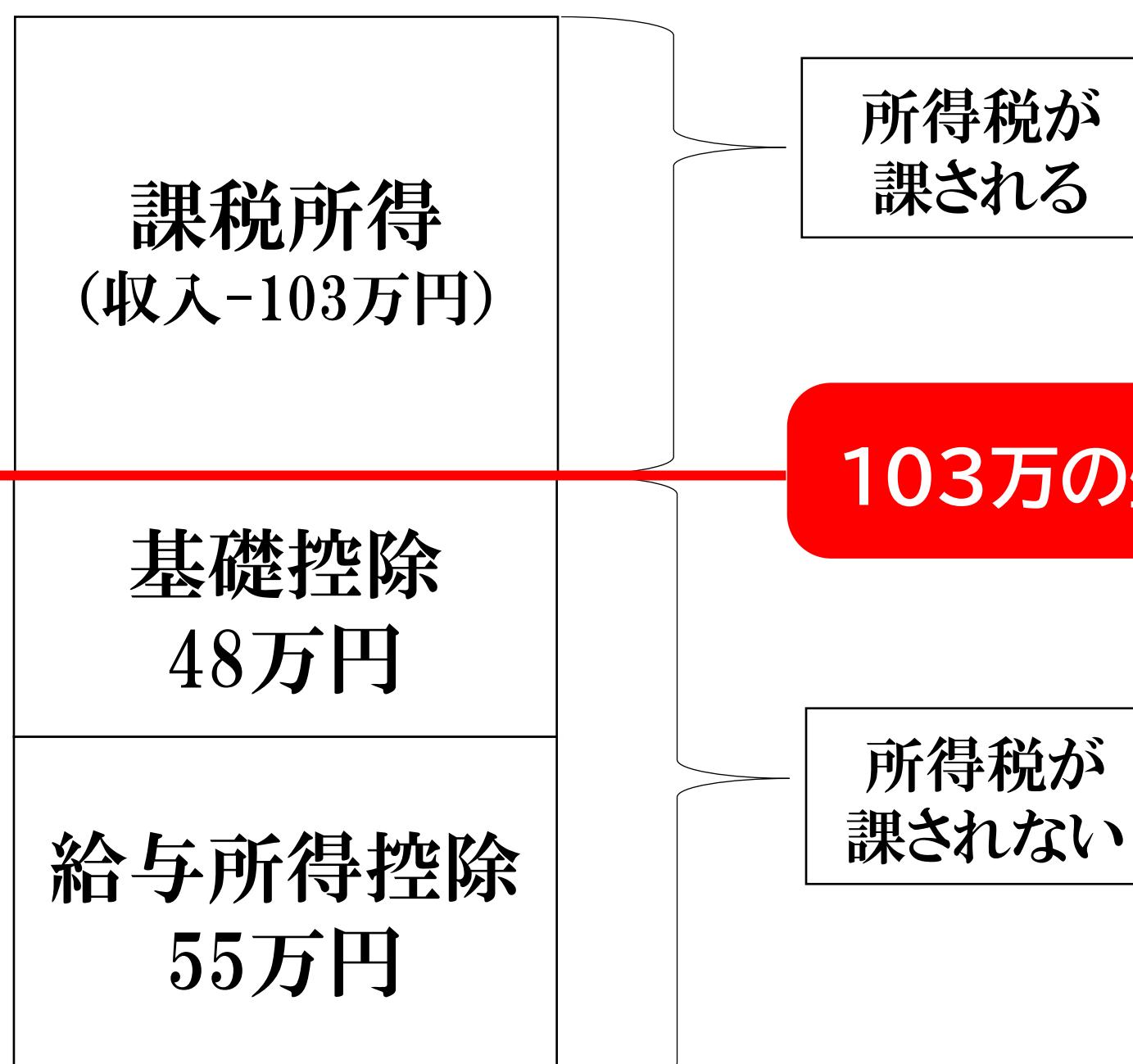


概要

所得税法が改正され、「103万の壁」が撤廃される。2025年12月1日施行。

改正前

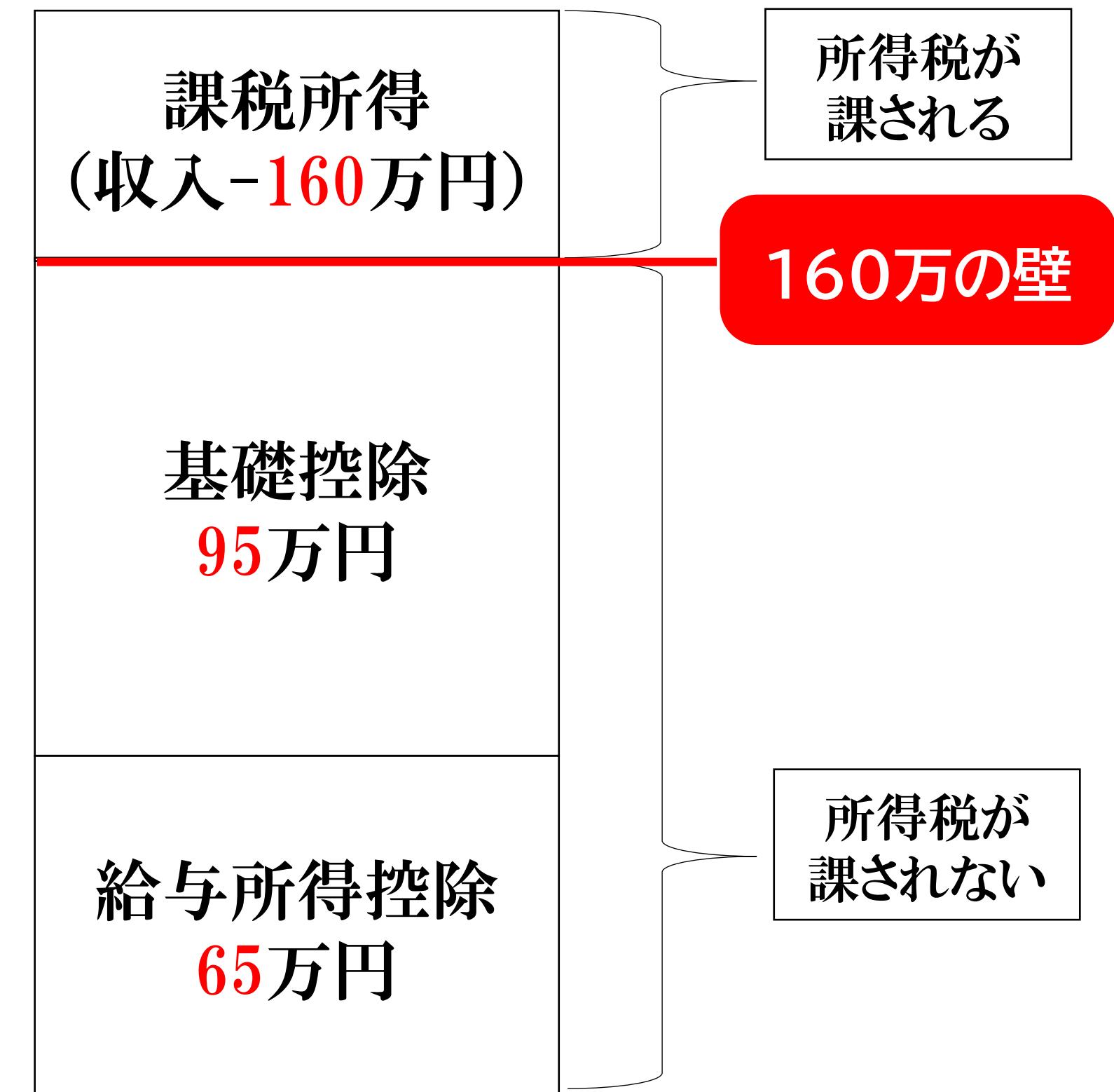
給与収入が200万円以下の場合



学生などアルバイトをする人たちが
「働き控え」をするようになった。

改正後

給与収入が200万円以下の場合



57万円分多く働けるようになった！

※<2025・2026年>

基礎控除額は年収に応じて異なり、
最大は年収200万円以下の95万円。

<2027年以降>

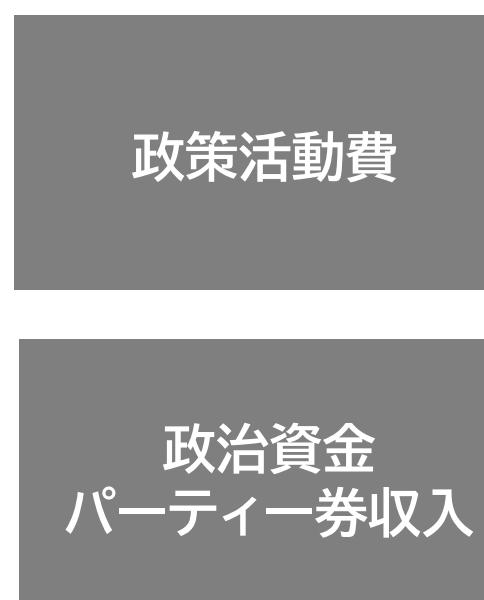
年収200万円以下の人には95万円
それ以外は58万円となる。



背景

令和5年に自由民主党に関する次のような問題が指摘された。

- ・政治資金パーティーの対価に係る収入の一部を収支報告書に未記載
- ・政治団体が派閥から受け取った寄附の一部を収支報告書に未記載

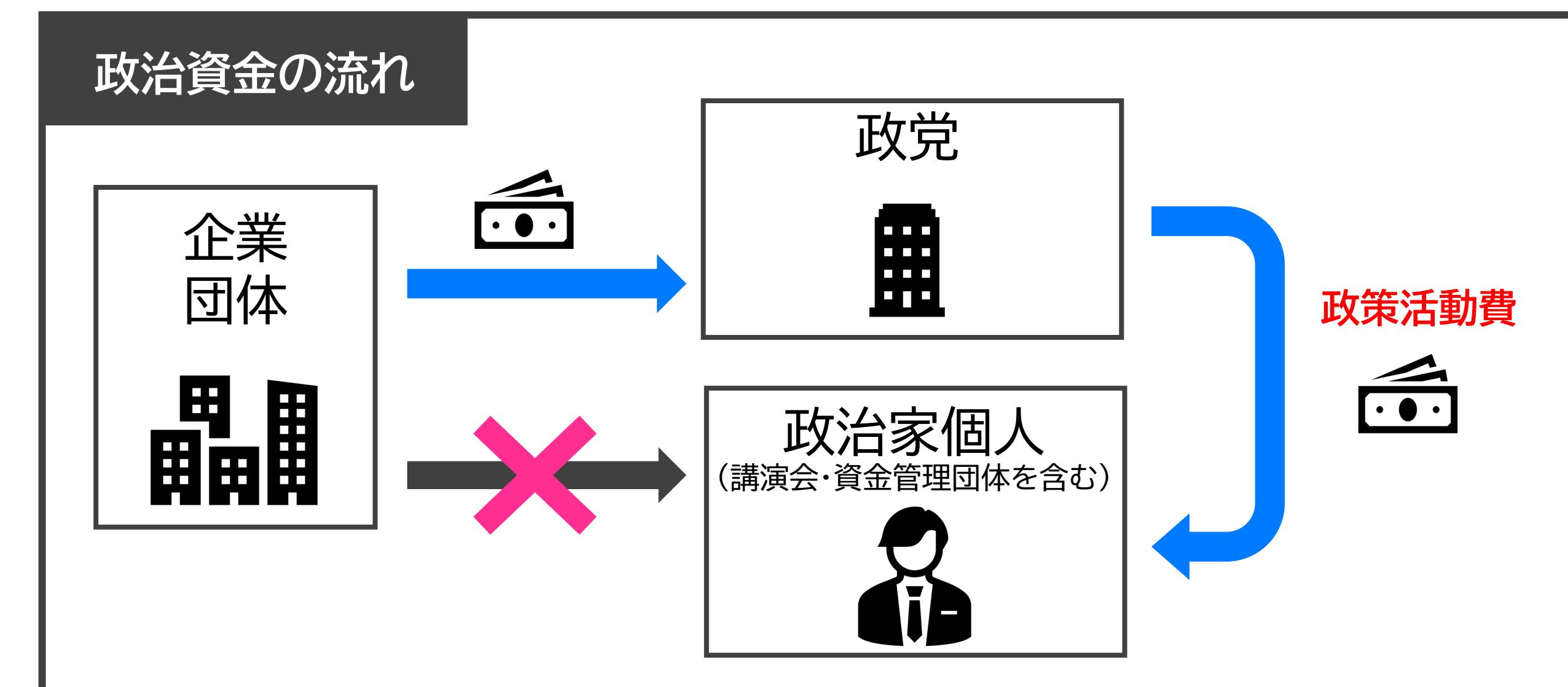
改正
ポイント

改正前 改正後

使途不明
無制限 → ①支出の項目別金額と年月を報告
②上限額を決めて
10年後に使途を領収書等で公開

20万円超で
公開 → 5万円超で公開

国会議員が
会計責任者の
秘書に責任を
転嫁していた → ①オンライン提出の義務化
②国会議員に自身の政治団体の
収支報告書を確認する義務
→不記載や虚偽があると
罰金や公民権停止などの連帯責任を負わせる



新法

Contents

重要度

A

こども基本法

重要度

A

経済安全保障推進法

重要度

B

フリーランス新法



背景

子どもの権利条約批准後、子どもに関する施策は個別法により対応をしてきたが、子どもの権利の包括的な保障を目的とした基本法は存在しておらず、権利条約の理念を我が国の施策全体に反映させるための法的枠組みが十分に整備されていなかった。

目的

次代の社会を担う全てのこどもが、
 ①生涯にわたる人格形成の基礎を築き、②自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、
 ③心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、
 ④将来にわたって幸福な生活を送ることができる
 という社会の実現を目指して、社会全体でこども施策に取り組むことができるよう、
 基本理念や国の責務などを明らかにして、こども施策を総合的に推進すること。

基本理念

一	全てのこどもについて、個人として尊重され、その基本的人権が保障されるとともに、 <u>差別的取扱いを受けることがないよう</u> にすること。
二	全てのこどもについて、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され保護されること、 その健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉に係る権利が等しく保障されるとともに、 教育基本法の精神にのっとり教育を受ける機会が等しく与えられること。
三	全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、 <u>自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること。</u>
四	全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、 <u>その意見が尊重</u> され、その最善の利益が優先して考慮されること。
五	こどもの養育については、家庭を基本として行われ、父母その他の保護者が第一義的責任を有するとの認識の下、 これらの者に対してこどもの養育に関し十分な支援を行うとともに、 家庭での養育が困難なこどもにはできる限り家庭と同様の養育環境を確保することにより、 <u>こどもが心身ともに健やかに育成されるように</u> すること。
六	家庭や子育てに夢を持ち、子育てに伴う喜びを実感できる社会環境を整備すること。



背景

国際情勢の複雑化や社会経済構造の変化等により、
安全保障が経済分野に急速に拡大する中で、
国家・国民の安全を経済面から確保するための取組を強化・推進する必要があった。

目的

安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進するために、

- ①経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する基本方針を策定すること
- ②安全保障の確保に関する経済施策として、必要な制度を創設すること

内容

次のような制度を創設した。

- ①半導体や医薬品など**特定重要物資**の供給網(サプライチェーン)を国家が支える制度
- ②電力や通信などの基幹インフラの安全性審査制度
- ③**先端重要技術**(量子・AI・宇宙など)への政府支援制度
- ④**安全保障上センシティブな特許を一定期間非公開にできる制度**



背景

我が国における**働き方の多様化の進展**により、個人が事業者として受託した業務に安定的に従事することができる環境を整備する必要がてきた。

目的

個人として業務委託を受ける**フリーランス**(事業者)と企業などの発注事業者との間の取引の適正化、フリーランスの就業環境の整備を図ること。

内容

- ①取引の適正化を図るため、発注事業者に対し、
フリーランスに業務委託した際の**取引条件の明示等を義務付け、報酬の減額や受領拒否などを禁止**する
- ②就業環境の整備を図るため、発注事業者に対し、
フリーランスの育児介護等に対する配慮やハラスメント行為に係る相談体制の整備等を義務付ける。



時事FINAL2026

政治 治療 亦然

時事FINAL2026

行政省庁の動き

Contents

重要度

S

デジタル庁が始動

重要度

S

こども家庭庁が始動

重要度

S

文化庁が移転



概要

2021年9月新しい省庁として、**デジタル庁**が置かれた。

目的

デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助け、
その行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ること

設置場所

内閣 (内閣府の外局ではない！)

長

内閣総理大臣 (デジタル大臣はその補佐)



概要

2023年4月新しい省庁として、**こども家庭庁**が置かれた。

目的

政府所管の子どもに関する行政分野を複数の省庁が担っていたため
事務の一元化を行うこと

設置場所

内閣府の外局

長

こども家庭庁長官



概要

2023年5月、文化庁が京都に移転し、業務を開始した。

経緯

2014年

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定

→政府関係機関の地方移転提案を各道府県に募集した結果、京都府から文化庁の移転要望が提出された。

2016年

政府関係機関移転基本方針で移転を決定。

2023年

京都で業務が開始。

設置場所

文部科学省の外局

長

文化庁長官



日本の政治動向

Contents



近年の日本政治



国家安全保障戦略



総合作戦司令部が発足





安倍晋三 内閣 (自由民主党+公明党)

- 2019.05 当時の天皇陛下(現:上皇)が**生前退位**をされ、元号が平成から令和になる。
- 2019.06 日本が初めて議長国となる**G20大阪サミット**を開催。
- 2019.10 消費税を8%から**10%**に引き上げ。**軽減税率**を導入。
- 2020.03 WHOが新型コロナウイルス感染症(**COVID-19**)を「**パンデミック**」と宣言
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法を改正し、新型コロナウイルス感染症を対象に追加。これにより、首相に緊急事態宣言の発令権限を持たせる。
- 2020.04 7都府県に**緊急事態宣言**を発出
- 2020.05 緊急事態宣言を解除



菅義偉 内閣 (自由民主党+公明党)

- 2020.09 菅義偉内閣が発足
- 2021.05 **デジタル改革関連法**成立
(デジタル庁設置法、デジタル社会形成基本法など)
- 2021.07 東京オリンピック・パラリンピックが1年延期で開催
- 2021.09 **デジタル庁**が発足





岸田文雄 内閣 (自由民主党+公明党)

- 2021.10 岸田文雄内閣発足
- 2022.02 ロシアがウクライナに全面侵攻
- 2022.04 民法改正で成年年齢が18歳に引き下げ、婚姻年齢を男女とも18歳に統一。
- 2022.05 経済安全保障推進法が成立
- 2022.07 安倍晋三元首相が銃撃され死亡。
第26回参議院選挙、自民単独で改選過半数を確保。
安倍晋三元首相の国葬実施に伴う法的根拠や費用の問題議論、旧統一教会と政治の関係の問題議論
- 2022.12 安保関連3文書(国家安全保障戦略など)において、防衛力の強化、**反撃能力の保有**など表明。
- 2023.02 マイナンバー法等の改正方針を進め、**健康保険証とマイナンバーカードの一体化**を決定。
- 2023.04 こども家庭庁を設置。
- 2023.10 インボイス制度が導入される。
- 2024.01 能登半島地震(震度7)発生。
- 2024.04 イランがイスラエル本土に大規模ミサイル・無人機攻撃



石破茂 内閣 (自由民主党+公明党)

- 2024.10 石破茂内閣が発足
第50回衆議院選挙、与党が政治とカネ問題で過半数割れ、野党が躍進。
- 2025.04 大阪・関西万博が開幕
- 2025.07 第27回参議院選挙、与党が改選過半数に届かず、野党が再び躍進。
- 2025.10 高市早苗内閣が発足。
憲政史上初の女性首相が誕生。
公明党が自民党との連立を解消。



高市早苗 内閣 (自由民主党+日本維新の会)



概要

政府は、**国家安全保障戦略(NSS)**など安保関連3文書を閣議決定。相手のミサイル発射拠点などを直接攻撃する「**反撃能力**」を保有すると明記したほか、2023年度から5年間の防衛費を約43兆円とすることを盛り込んだ。

背景

- 対立と協力が複雑に絡み合う世界
- 我が国周辺での軍備増強が急激に進展
- サイバー攻撃や偽情報拡散などによる有事と平時の境界がより曖昧になった

【1】危機を未然に防ぎ、平和で安定した国際環境を能動的に創出し、自由で開かれた国際秩序を強化するための外交を中心とした取組の展開（例 同盟関係の強化）

【2】我が国の防衛体制の強化

例 ①領域横断作戦能力・スタンドオフ(離れた場所からの攻撃)・防衛能力・無人アセット防衛能力等の強化
②**反撃能力の保有**・2027年度に防衛関係予算水準が**現在のGDPの2%**に達するように措置
③有事の際の自衛隊と海保の連携強化
④**防衛装備移転三原則・運用指針などの制度を見直し。**

【3】米国との安全保障面における協力の深化

【4】我が国を全方位でシームレスに守るための取組の強化

例 ①**能動的サイバー防御の導入**(被害前から攻撃の兆候を探知する)
②サイバー安全保障の政策を一元的に総合調整する新たな組織の設置。
③海上保安能力を大幅に強化。

【5】経済安全保障政策の促進

例 ①自立性・優位性・不可欠性の確保。
②セキュリティ・クリアランス(機密情報アクセス資格者を政府が認定する制度)を含む情報保全の強化の検討。

【6】自由・構成・公平なルールに基づく国際経済秩序の維持・強化

【7】国際社会が共存共栄するためのグローバルな取組（例 感染症危機対応）



Extra Check !

1967

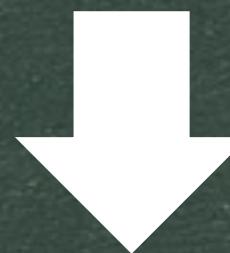
□ 武器輸出三原則

1967年、**佐藤栄作**首相が衆議院決算委員会で表明した原則。
これ以降、日本政府の基本政策となってきた。

内容

次の三つの場合には武器輸出を認めない。

- ①共産圏諸国向けの場合
- ②国連決議により武器等の輸出が禁止されている国向けの場合
- ③国際紛争の当事国またはそのおそれのある国向けの場合



武器輸出を実質的に解禁する方針に変更

2014

□ 防衛装備移転三原則

2014年、**安倍晋三**内閣が閣議決定した新たな武器輸出原則。

内容

- ①日本が締結した条約に違反する場合や紛争当事国などには移転しない。
- ②移転を認めるのは、日本の安全保障に資する場合。
- ③目的外使用や第三国移転は相手国の事前同意が必要(共同開発武器などは除く)。



概要

2025年3月、陸海空の3自衛隊を一元的に指揮する常設組織「**総合作戦司令部**」を**防衛省**に設置。2022年に政府が策定した**防衛力装備計画**に基づく。

目的

有事や大規模災害が同時に発生する「**複合事態**」に備えて、陸海空の3自衛隊を一元的に指揮し、部隊の即応性を高めること。

司令官

司令官は、首相や防衛大臣のもと、**陸海空・宇宙・サイバー**などの状況を平時から把握し、有事の際は領域横断作戦を指揮する。また、米軍司令官を通して米国との調整・連携を担い、**敵基地攻撃能力(反撃能力)**である、長射程ミサイル(スタンド・オフ・ミサイル)の運用を担当する。

文民統制

総合作戦司令部は、重要な局面において司令官が統合幕僚長に相談し、防衛大臣の判断を仰ぐという形で、**シビリアンコントロール(文民統制)**のあり方は変わらない。(統合幕僚長…自衛官の最高位)



Extra Check !

□ シビリアンコントロール(文民統制)

軍隊の最高指揮監督権が、現職自衛官を含める現在職業軍人でない者(文民)に属するという近代民主国家の制度。

□ 憲法条文

日本国憲法 第66条

内閣は、法律の定めるところにより、その首長たる内閣総理大臣及びその他の国務大臣でこれを組織する。

② 内閣総理大臣その他の国務大臣は、文民でなければならない。

③ 内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帶して責任を負ふ。

□ 自衛隊法条文

自衛隊法 第7条

内閣総理大臣は、内閣を代表して自衛隊の最高の指揮監督権を有する。

自衛隊法 第8条

防衛大臣は、この法律の定めるところに従い、自衛隊の隊務を統括する。(以下、略)



時事FINAL2026

政治經濟

日本の経済

Contents

重要度

S

マイナス金利解除

重要度

A

新紙幣の流通

重要度

B

コメの高騰と備蓄米の放出



概要

日本銀行は、賃金と物価の好循環の強まりが確認されてきていることを受け、金融政策決定会合にて、「**マイナス金利政策**」を解除し、短期金利の操作を主な政策手段として、0%~0.1%程度で推移するよう促すことを決定し、事実上の利上げを行った。

◆マイナス金利政策

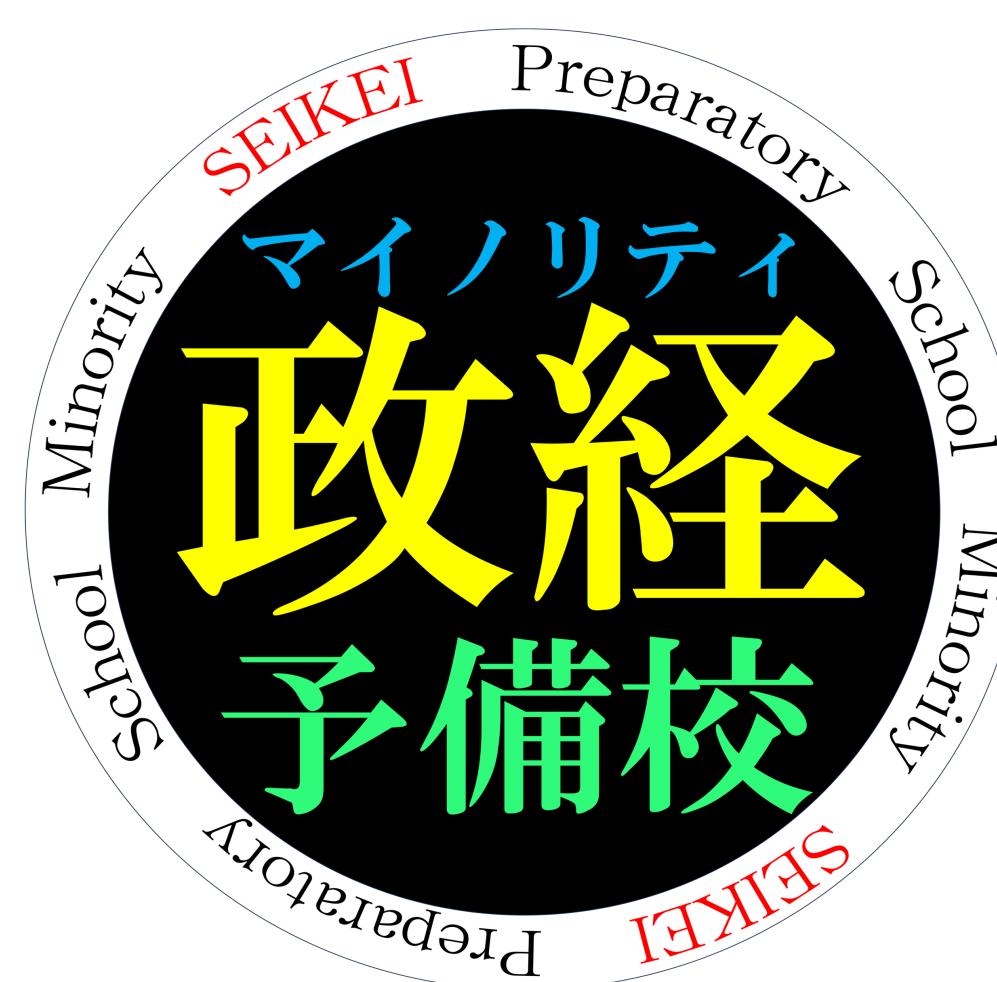
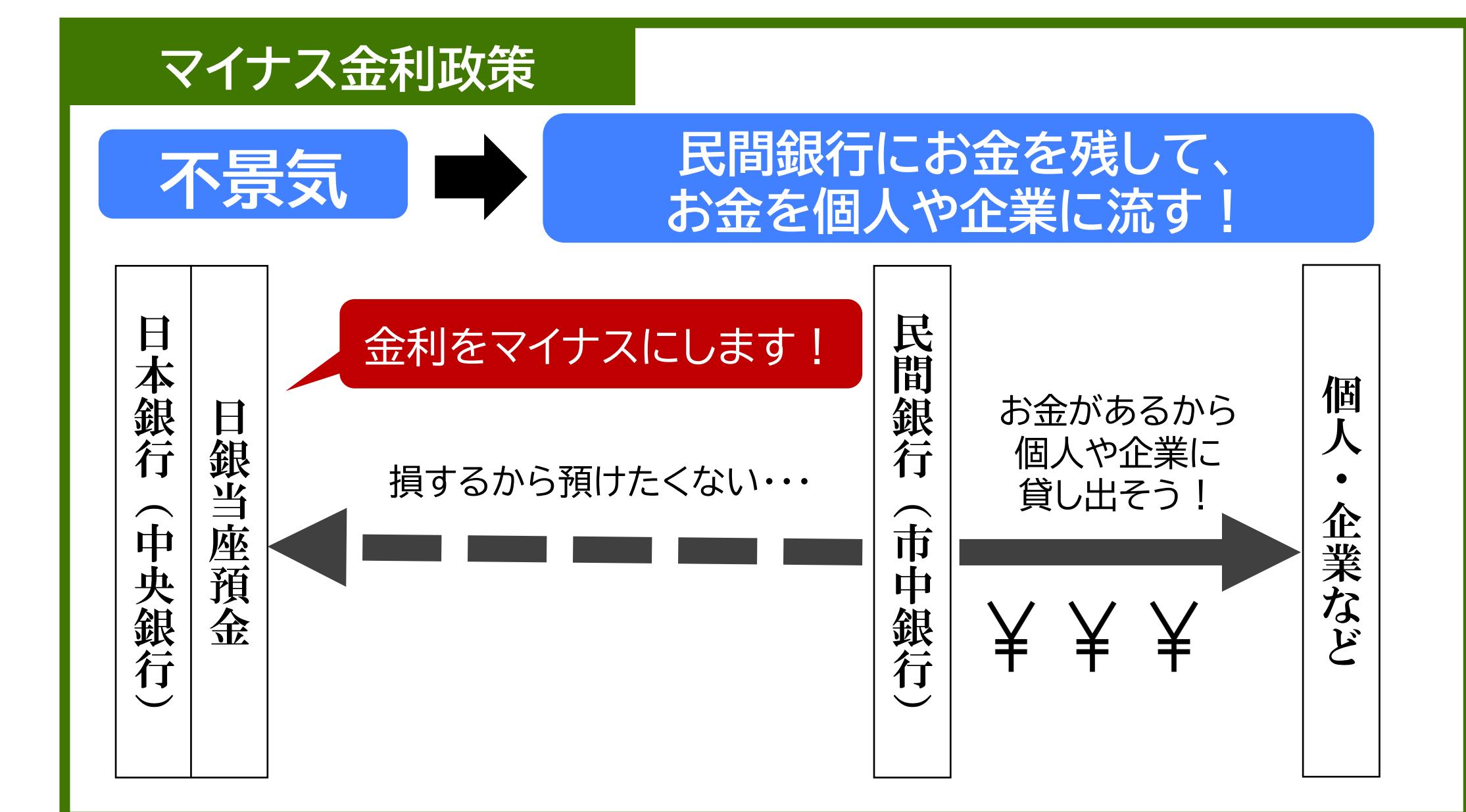
日銀当座預金にかかる金利をマイナスにするという政策。

金利は高いほど、預けていると利子が多く得られるという仕組みなので、

マイナス金利では、市中銀行は、日銀当座預金に資金を預けていると、逆に手取りが目減りしてしまう。

そのため、日銀に預けずに貸出を増やすと予想される。

2016年導入。2024年解除。



概要

財務省は、1万円、5千円、千円の新紙幣を2024年7月から発行。新1万円札は「日本の資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一、新5千円札は女性の地位向上に努めた津田梅子、新千円札は破傷風の治療法を開発した北里柴三郎の肖像をデザイン。

内容

①渋沢栄一

…第一国立銀行(現:みずほ銀行)、東京商法会議所(現:東京商工会議所)、東京証券取引所など数々の会社や経済団体の設立や経営に関わったため、「日本資本主義の父」と呼ばれる。大倉商業学校(現:東京経済大学)、台湾教会学校(現:拓殖大学)などの創設に関わる。

②津田梅子

…日本最初の女子留学生。米国式教育と社会生活を直接体験して得た知識を日本に持ち帰り、女子英学塾(現:津田塾大学)を創立。女子の高等教育の発展に大きく貢献。

③北里柴三郎

…破傷風菌の純粋培養、血清療法の確立、私立伝染病研究所を創設、結核専門病院の開設、ペスト菌の発見など、医学の発展に貢献。慶應義塾大学医学科を創設。日本医師会初代会長。



2025.01

コメの高騰と備蓄米の放出

重要度

B

主な要因

2023~

酷暑の影響によるコメの品質低下

2024.07

メディアによるコメ価格の上昇に関する報道

2024.08

南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)発表

結果

- ・コメの買いだめと品切れの連鎖
- ・需要が高まり価格が上昇

対策

2025. 01

農林水産省が、**備蓄米放出**の新制度創設。

備蓄米放出の新制度

内容

1年以内に政府が同等・同量の国産米を買い戻すことを条件に、農林水産大臣が必要と認める場合に政府備蓄米を放出する。今回の新制度では、発動するケースを追加した。

凶作時などに限定

方針転換

円滑な流出に
支障が出た場合も含む

狙い

価格高騰の原因を過剰な在庫と考え、備蓄米の放出で流通量や価格を安定させる狙い。



時事FINAL2026

不
可
抗
拒
的
時
事

労働問題

Contents

重要度

S

技能実習制度廃止

重要度

S

労働基準法改正

重要度

A

その他の労働関係法令改正



概要

政府は、外国人が働きながら技術を学ぶ「**技能実習制度**」を廃止し、人材確保と人材育成を目的とする新制度「**育成就労制度**」の創設を決定。

技能実習制度

…我が国で培われた技能、技術又は知識を開発途上地域等へ移転することによって、
当該地域等の経済発展を担う「人づくり」に寄与することを目的として1993年に創設された制度

育成就労制度

…我が国の人手不足分野における人材の育成・確保を目的とし、
育成就労産業分野において、我が国での3年間の就労を通じて特定技能1号水準の技能を有する人材を育成するとともに、当該分野における人材を確保する制度

違い

「開発途上地域等への移転が目的」か「我が国の人手不足の対応が目的」か



ここに注目！

労働条件の入り口の透明化

2024
1月

有期雇用・無期雇用
待遇差の説明義務の

改正前

有期雇用と無期雇用の待遇差について
企業に説明義務が限定的

改正後

同一労働同一賃金の原則を具体化し、
企業に**待遇差の理由説明義務**を課し、
不合理な差の是正を義務化。

2024
4月

就業場所・業務内容の
変更の範囲の明示義務

就業場所や業務内容など
当面の条件のみを明示すればOK

雇入れ時点だけでなく、
将来の変更の範囲を明示すること
有期・無期契約の両方で義務化。

契約更新上限の
明示義務

有期雇用契約で、
通算何年まで・何回までといった
更新上限の明示は義務でなかった。

有期雇用契約を結ぶ・更新するたびに、
**更新上限の有無とその内容を
明示することが義務化した。**
また途中で上限に変更がある場合、
理由をあらかじめ説明する義務あり。

無期転換ルールの
明示義務

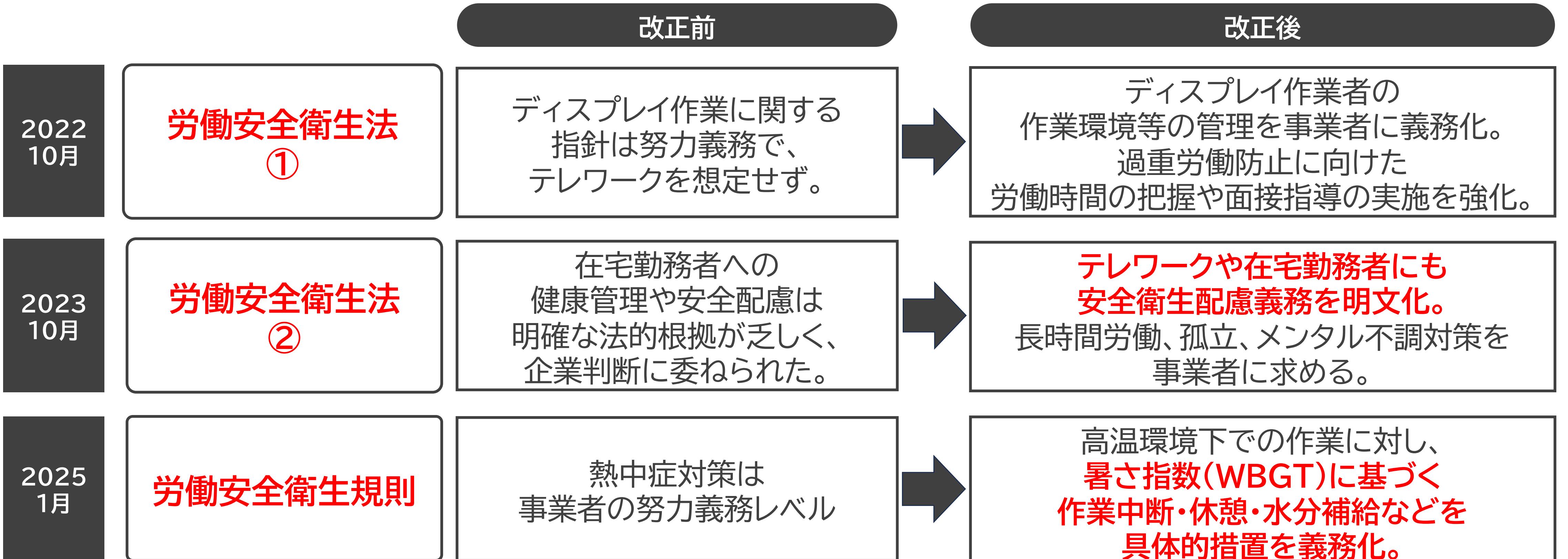
通算5年を超えて
反復更新した有期労働者には
無期転換を申し込む権利があったが、
申し込めるタイミングや転換後の条件を
企業側が提示する義務がなかった。

無期転換権が発生する更新のタイミングで
**①無期転換申込ができる機会
②無期転換後の労働条件の内容を
明示しなければならない。**



ここに注目！

テレワークや酷暑に対応した労働環境の改善



ここに注目！

子育てとの両立

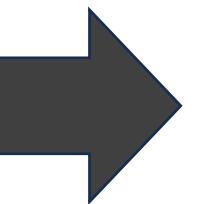
改正前

改正後

2022
4月

育児・介護休業法
①

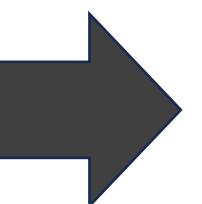
企業には男性が育児休業を
取得することを妨げない
努力義務のみで、
男性の育休取得率は低い。



出生時育児休業(パパ育休)を創設し、
産後8週間以内に分割取得が可能。
企業に対し、取得意向の確認・
制度説明・相談体制整備が義務化。
育休取得に関する
ハラスメント防止措置を義務化。

女性活躍推進法

女性活躍に関する
行動計画・情報公表は
一部企業のみ努力義務

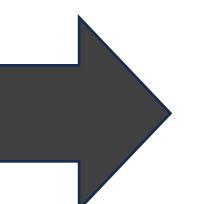


常用労働者301人以上の企業に、
女性管理職比率などの
指標公表を義務化。
行動計画の策定・公表義務を拡大。

2025
4月

雇用保険法

育児休業給付は
休業開始後67%から
6ヶ月後50%の給付率

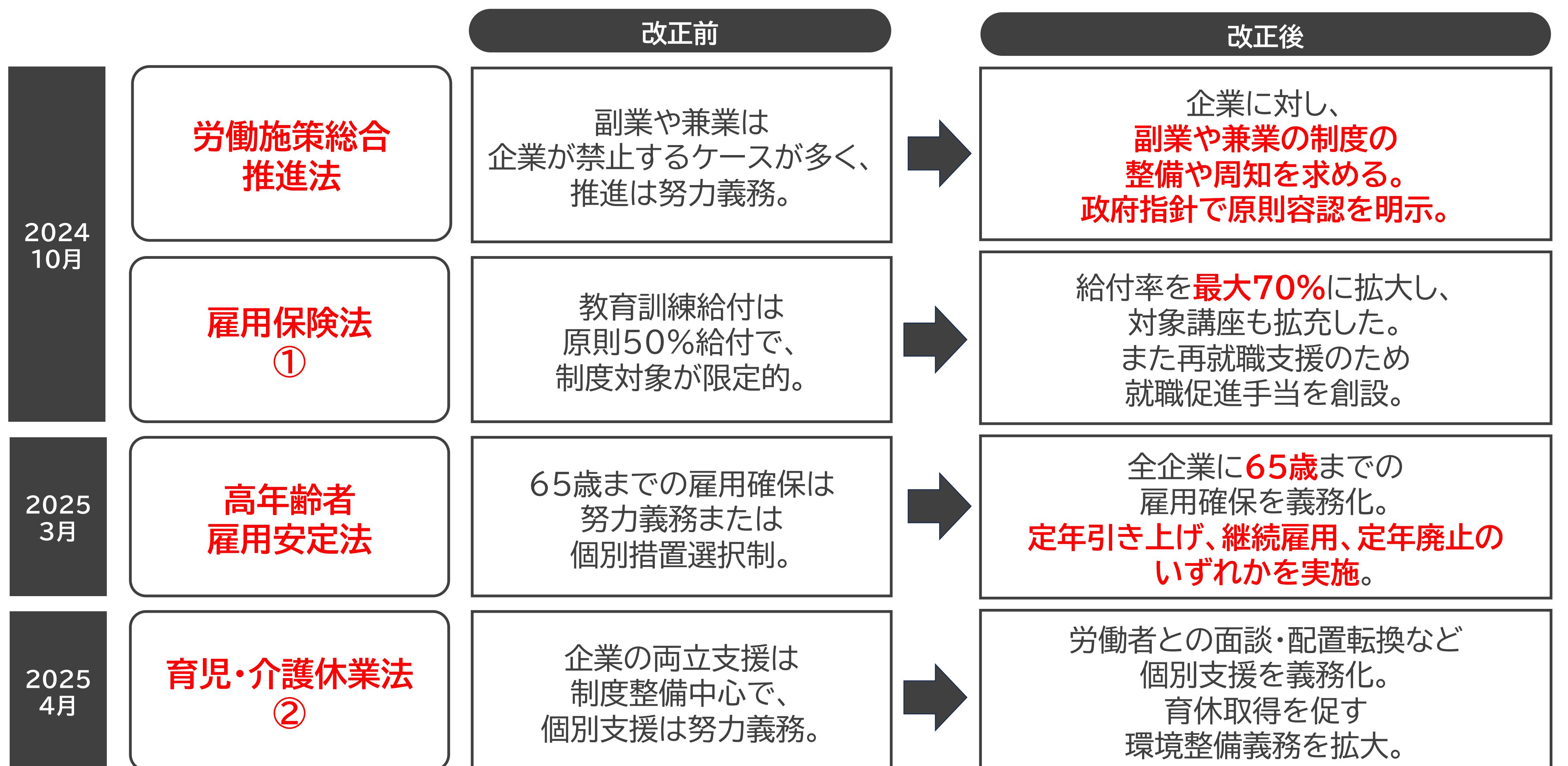


給付率を引き上げ、
育児休業中の所得補填を強化。



ここに注目！

多様な働き方への対応



社会保障問題

Contents



異次元の少子化対策



児童手当の所得制限撤廃



概要

岸田元首相は施政方針演説で、「従来とは次元の異なる少子化対策を実現したい」と強調し、物価上昇を超える賃上げの実現を訴えた。その後、政府は、**異次元少子化対策**の「たたき台」を発表した。児童手当の所得制限の撤廃や保育所の利用条件緩和などが柱。

内容

異次元少子化対策…子育てしやすい環境を作り直し、少子化と人口減少の緩和を目指す政策。
<具体的な内容>

①出産費用の保険適応

出産育児一時金を引き上げ、出産費用を保険適用になる。

②産後パパ育休手当の引き上げ

父親が産後4週間分取得できる育休制度で給付される手当が手取りの80%相当から100%相当に引き上げる。

③児童手当の拡充

児童手当の支給対象が中学生までから高校生までになる

④会社員の時短勤務の給付制度

2歳未満の親が一定時間以上の時短勤務をすると手取り額が変わらず給料が支払われる。

⑤自営業者の育児期間の国民年金保険料免除措置

出産予定日の前月から4ヶ月間、母親の国保免除の制度から、父親への適用や1歳になるまでの延長を行う。

⑥パート労働者の雇用保険の適用

現在、雇用保険が適用されない20時間未満労働のパート労働者に雇用保険の適用を拡大する。



概要

岸田文雄首相は、**児童手当**の所得制限を撤廃し、支給対象を高校生の年代まで広げて、2024年10月から実施することを表明。「改正子ども・子育て支援法」による。

児童手当…家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とした、手当の支給制度。1972年に児童手当法に基づき制度開始。

内容

	支給対象	所得制限
改正前	中学卒業(15歳の誕生日後初の3月31日)までの児童を養育している人	あり ※扶養親族の人数などに応じて、所得制限限度額が定められ、この限度を超えると支給されない
改正後	18歳の誕生日後初の3月31日までの児童を養育している人 = 高校生年代 の児童が含まれた	なし



消費者問題

Contents

重要度

S

消費者契約法の改正

重要度

S

特定商取引法の改正

重要度

A

ステルスマーケティング規制



ここに注目！

消費者をより救済する

改正前

取消し対象の拡大

取消しの対象は
事業者が重要事項について事実と異なる
説明をして契約させた場合などに限る。

改正後

顧客の不安を過度に煽ったり困惑させたりと
消費者の判断力を不当に奪う勧誘行為も
取消し対象となった。

解約料の説明義務

中途解約時の違約金や解約料の説明は
明文化の義務がなかった。

事業者は、**合理的な算定根拠を含め、
解約料等の内容をあらかじめ示す**
義務を負う。

不当条項の無効

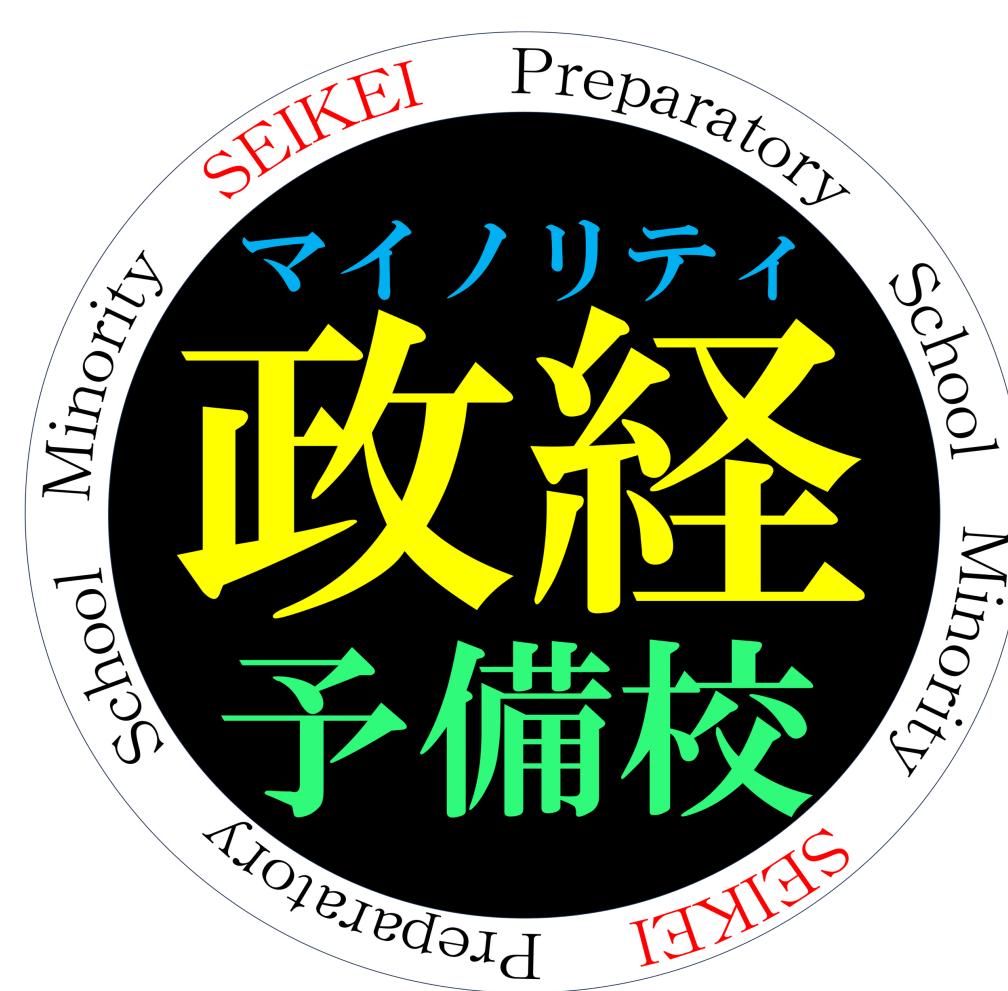
事業者の損害賠償責任を免除・過度に制
限する条項など一部の類型に限って
無効としていた。

事業者の故意・重過失があるのに
免責する条項や
消費者に過大な義務を一方的に課す条項など、
無効となる不当条項の範囲を拡大した。

集団被害回復

消費者被害の少額多数被害への対応は
限定的であった。

集団的な被害回復の対象や手続きを見直し、
適格消費者団体の関与を拡充。
少額被害でも救済しやすくなった。



Extra Check !

□ 消費者団体訴訟制度

事業者の不当な行為による消費者被害の拡大を防止する目的で、直接被害を受けていない適格消費者団体が、不当な行為の差止めを裁判で求めることができる制度。

□ 集団的消費者被害回復制度

適格消費者団体からさらに内閣総理大臣が認定した特定適格消費者団体が、消費者に代わって、被害の集団的な回復を求めることができる制度。



ここに注目！

オンラインでの契約やトラブルに対する対応

改正前

書面交付義務

事業者は契約内容を記した
「書面」を原則として紙で
交付する必要があった。

改正後

契約やクーリングオフ関係書面などを
一定の要件のもとで
電子交付できるようになった。

メール広告

メール広告は、
消費者の事前の同意が不要で、
広告主が誰であるかが
わからなかった。

**消費者が同意していない相手に
広告メールを送ることを原則禁止**し、
広告表示の際に広告主の情報や
取引条件の明示が義務化。

消費者の最終確認

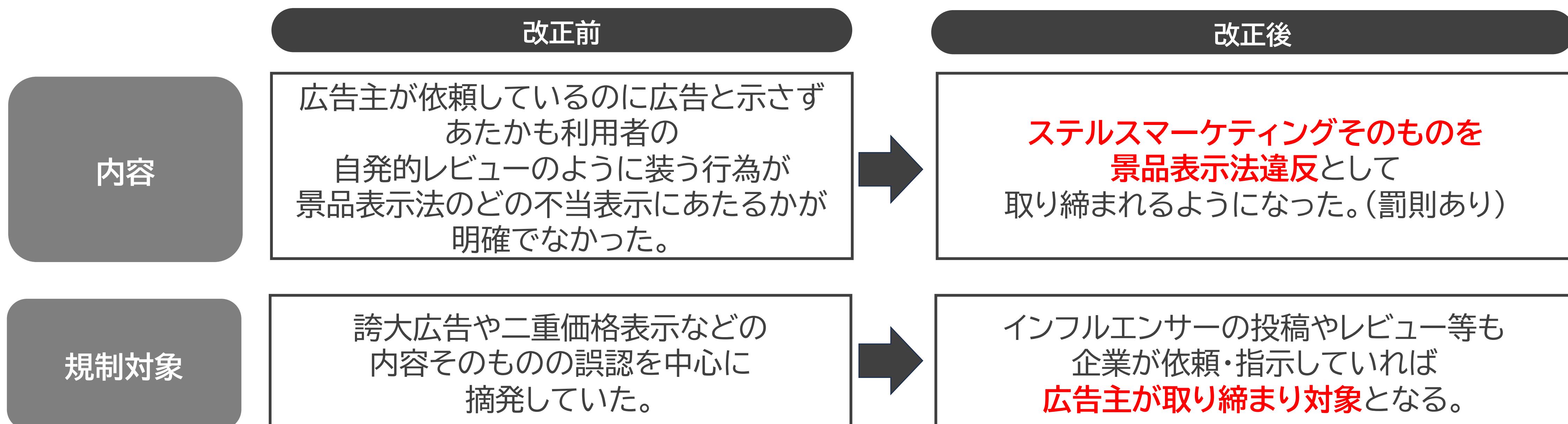
通販サイトの最終確認画面の
わかりづらさがトラブルになっていた。

消費者が支払い総額・契約期間などの
重要事項を最終確認できる
UIを提示する義務がより厳密に求められる。
誤クリック・誤認契約の抑止が強化された。



概要

景品表示法を改正し、
ステルスマーケティング(広告であることを隠した宣伝)が明確に違法である不当表示とした。



時事FINAL2026

國際影展

國際政治動向

Contents



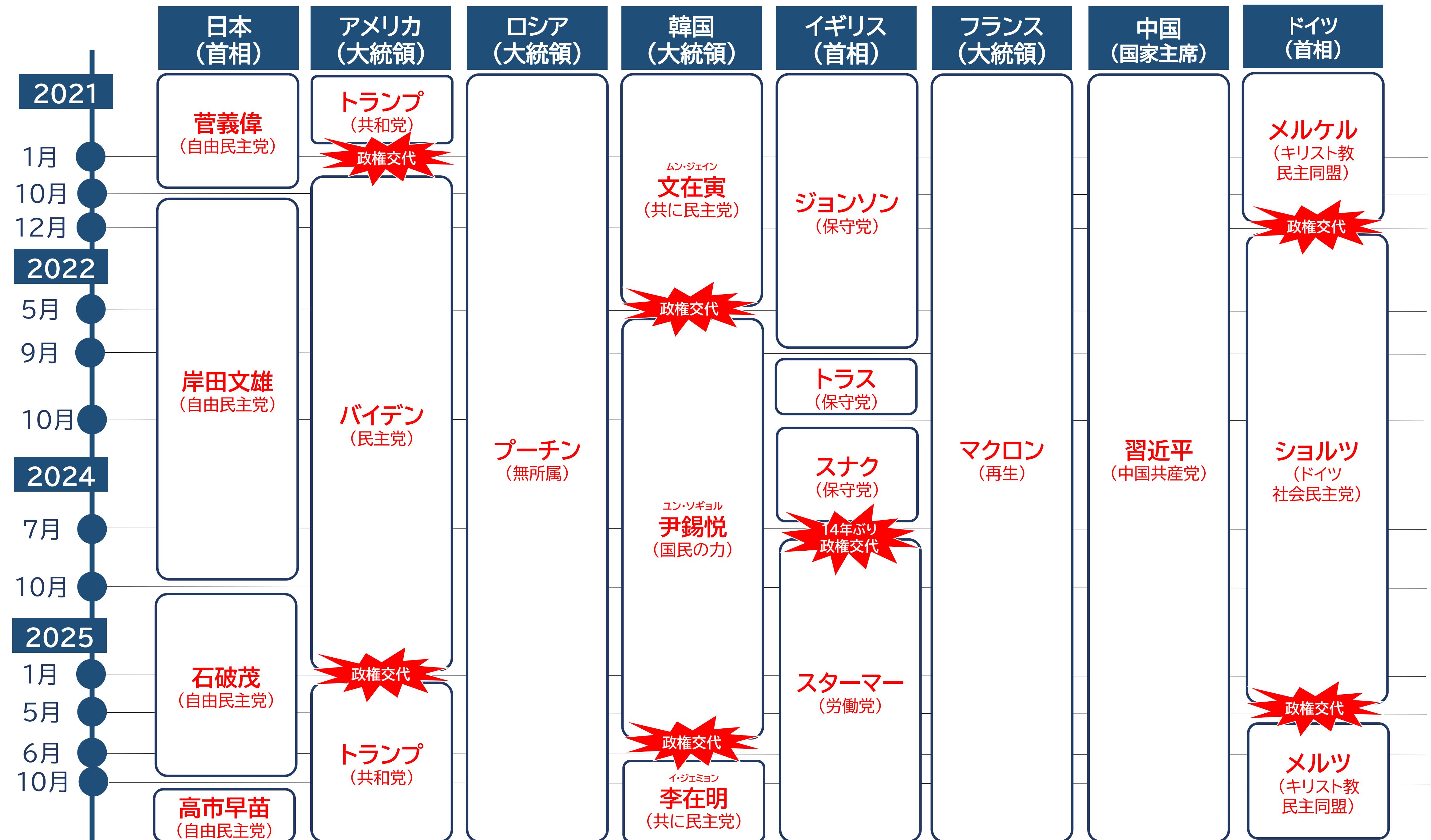
近年の主要国の政権

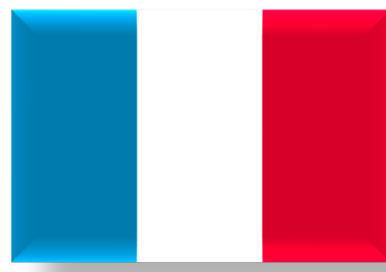


他国の政治

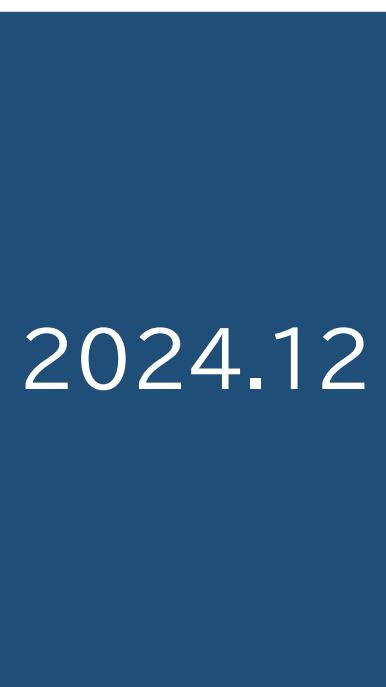


近年の主要国の政権





フランス



2024.12

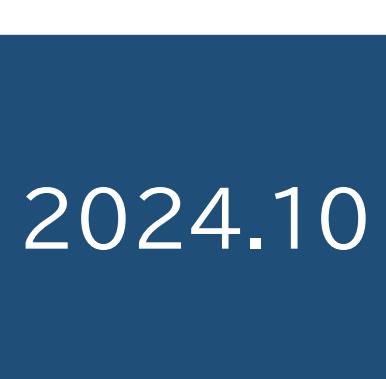
フランスの下院(国民議会)がバルニエ内閣に対する不信任案を賛成多数で可決。
憲法50条に基づき、首相は辞任した。
内閣不信任決議可決は1958年～の第5共和政下では1962年以来となる。

<背景>

2025年の社会保障会計法案の審議をめぐり、
少数与党の内閣が議会の採決を経ずに法案を成立させる憲法49条3項を発動したことに対して、
反発する左派連合・極右政党「国民連合」が提出。



メキシコ



2024.10

メキシコ初の女性大統領、シェインバウム大統領が就任。
男女格差是正を看板事業とし、
米国との安全保障や関税に関する交渉ではトランプ大統領に譲らない姿勢を貫く。



シンガポール

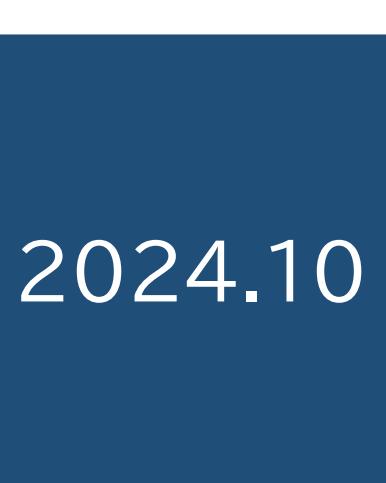


2024.05

20年ぶりに首相が交代。第4代はウォン首相。
シンガポールがマレーシアから独立して以降に生まれた世代として初の首相になり、
世代交代が注目されている。



朝鮮民主主義
人民共和国



2024.10

韓国を「敵対国」と定義する憲法改正を実施。
北朝鮮が憲法改正を公にしたのは初めて。
これにより、韓国につながる道路と鉄道を爆破して、完全に閉鎖した。



時事FINAL2026

国際紛争

Contents

重要度

S

パレスチナ紛争～ハマス最高指導者殺害～

重要度

S

シリア内戦～アサド政権の崩壊～

重要度

S

カシミール紛争

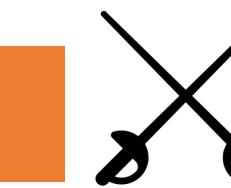


パレスチナ紛争

パレスチナ人（アラブ人）

1915

第一次世界大戦でイギリスがオスマン帝国を攻撃するために、
オスマン帝国統治下のアラブ人に武装蜂起を呼びかけ、
その対価にこの地域の独立を認めた。（**フサイン＝マクマホン協定**）



ユダヤ人（イスラエル）

1917

イギリスは戦費調達のため、ユダヤ人豪商ロスチャイルドなどに
資金の援助を求め、その見返りにユダヤ人国家建設を支持。
(**バルフォア宣言**)

イギリスの三枚舌外交により混乱…

侵略

1948

一方的に独立を宣言

第一次中東戦争

イスラエルの勝利で70万人以上のアラブ人が難民化（パレスチナ難民）→イスラエルがパレスチナ人から土地を取り上げユダヤ人に与えた。

1973

エジプトとシリアがイスラエルを奇襲。

第四次中東戦争

第一次石油危機の発生。

1978年にアメリカの仲介で和平合意を、
1979年にエジプト・イスラエル平和条約を調印

1967

イスラエルがエジプトを奇襲。

第三次中東戦争

イスラエルをアメリカが、アラブをソ連が支援する構図になった。
イスラエルはエルサレム・ガザ地区・シナイ半島・
ヨルダン川西岸・ゴラン高原などを占領地域とした。

2004

過激派のハマスが議席を獲得。



イスラエルでは、アラファト議長の死後、
穏健派のアッバース議長が選出された。

2020

イスラエルがアラブ首長国連邦(UAE)と国交正常化、サウジアラビアとの国交正常化交渉を進めていた。
→これによりパレスチナ問題が置き去りにされる可能性があり、ハマスにとっては大ピンチ。

2023

ガザ地区を実効支配するハマスがイスラエルの攻撃を開始。死者5万人を超える。
→国連安保理で停戦決議が検討されるも、アメリカの拒否権行使で決議に至らず。

2024

イスラエルがハマス最高指導者を殺害



Extra Check !

パレスチナ紛争

パレスチナ人（アラブ人）

1915 第一次世界大戦でイギリスがオスマン帝国を攻撃するために、オスマン帝国統治下のアラブ人に武装蜂起を呼びかけ、その対価にこの地域の独立を認めた。（フサイン＝マクマホン協定）



ユダヤ人（イスラエル）

1917 イギリスは戦費調達のため、ユダヤ人豪商ロスチャイルドなどに資金の援助を求め、その見返りにユダヤ人国家建設を支持。（バルフォア宣言）

イギリスの三枚舌外交により混乱…

WWII

1947

ナチスによるホロコーストを経験したユダヤ人がパレスチナへ→長年パレスチナに住んでいたパレスチナ人と軋轢が発生

1948

国連総会で少数派のユダヤ人に半分以上の土地を与えるパレスチナ分割決議がアメリカの圧力によって可決する。

拒絶

侵攻

一方的に独立を宣言

第一次中東戦争

イスラエルの勝利で70万人以上のアラブ人が難民化（パレスチナ難民）→イスラエルがパレスチナ人から土地を取り上げユダヤ人に与えた。

1964 PLO（パレスチナ解放機構）が結成。軍事的緊張が高まる。

1973 エジプトとシリアがイスラエルを奇襲。

第四次中東戦争

第一次石油危機の発生。

1978年にアメリカの仲介で和平合意を、1979年にエジプト・イスラエル平和条約を調印



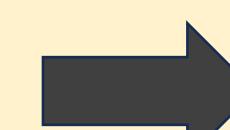
1967

イスラエルがエジプトを奇襲。

第三次中東戦争

イスラエルをアメリカが、アラブをソ連が支援する構図になった。

イスラエルはエルサレム・ガザ地区・シナイ半島・ヨルダン川西岸・ゴラン高原などを占領地域とした。



1987 イスラエル占領地で、パレスチナ人の抵抗運動（インティファーダ）開始、世界が注目。→1993年にオスト合意が調印され、パレスチナ自治政府の組織が始まる。

1995

イスラエルのラビン首相が暗殺される

→後任のネタニヤフ首相になるとPLOとの交渉が中断されて、和平への動きが止まる。

1999 バラク首相とアラファト自治政府議長はアメリカのクリントン大統領の調停で和平交渉を進めるが、2000年に交渉が決裂。

2012 国連総会はパレスチナ自治政府の参加資格を「非加盟オブザーバー組織」から「非加盟オブザーバー国家」に格上げ

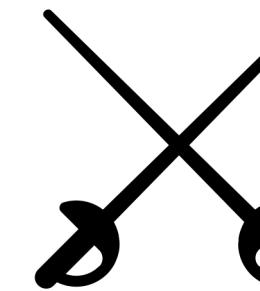


シリア内戦

きっかけ

アラブの春による中東・北アフリカでの民主化運動の活発化

シリア政府
(アサド政権:非人道的政治)
(イスラム教シーア派)



反シリア体制
(イスラム教スンニ派)

【同じ勢力】

- ・イラン………同じシーア派の国
- ・ヒズボラ………レバノンのシーア派武装組織
- ・ロシア………軍事同盟関係の国

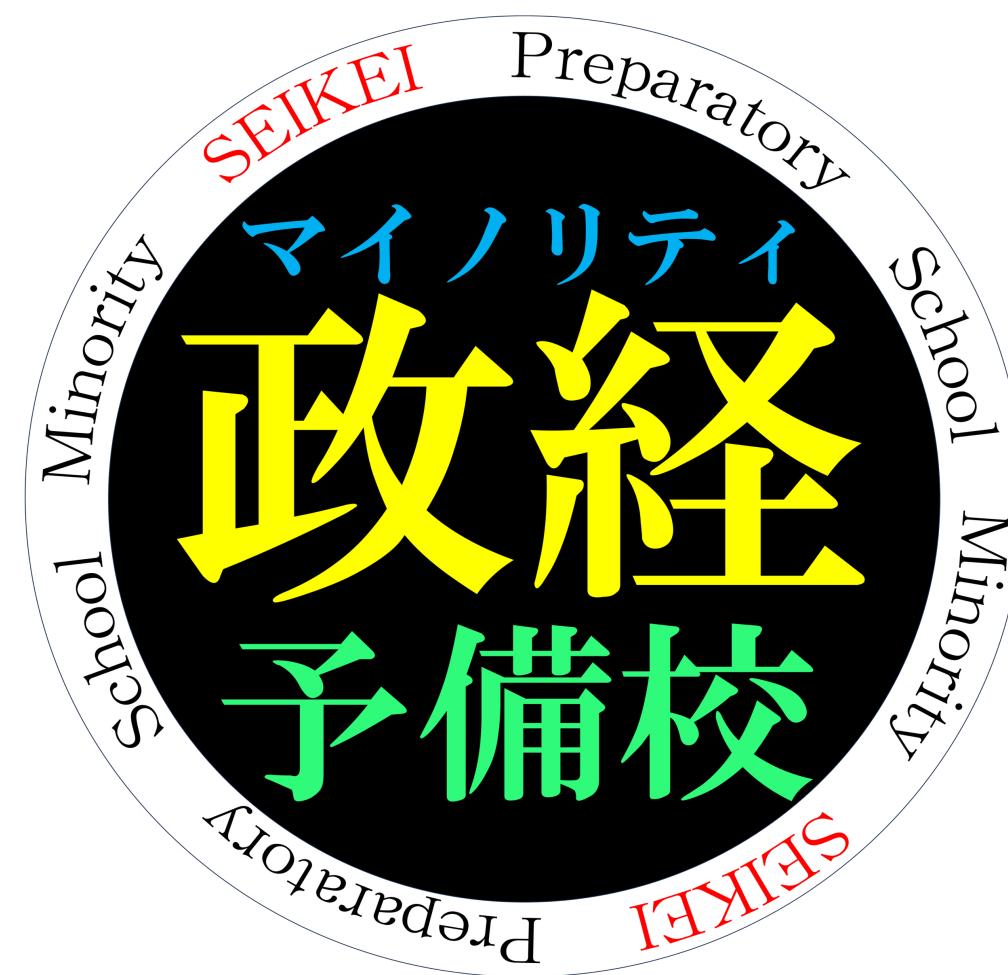
【同じ勢力】

- ・欧米………シリアのアサド政権が化学兵器使用と断定
- ・サウジアラビア………スンニ派の国
- ・エジプト………スンニ派の国

2024.12

アサド政権が崩壊。

味方の勢力が自国のことでの精一杯となり、アサド政権は今までとは違い、反政府勢力を止めることができなかった。
約50年のアサド一族による支配が終わった。



Extra Check !

□ アラブの春(2011年)

中東や北アフリカで民主化運動が起こった。
Twitter(現在のX)やFacebookなどのSNSが有効活用された。

チュニジア

ジャスミン革命の発生

失業中の青年が
政府批判で抗議の意図で
焼身自殺。

反政府運動が
ブログで呼びかけられる

23年独裁を行なってきた
ベン=アリ大統領
亡命

エジプト

大規模な反政府デモが発生

30年独裁を行なってきた
ムバラク政権
崩壊

リビア

カダフィ退陣を求める
デモが激化

武力で弾圧するも、
首都トリポリが陥落

42年独裁を行なってきた
カダフィ
死亡

シリアでも政府軍と反体制派が対立



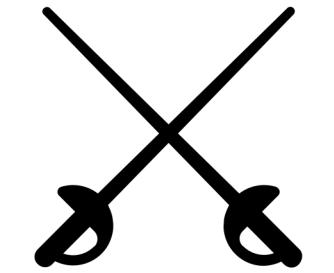
カシミール紛争

背景

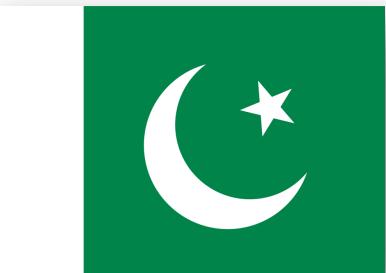
1947

イギリスからインドとパキスタンが独立。
→ヒンドゥー教徒はインド、イスラム教徒はパキスタンへ移動。
その際に国境付近で様々な事件が発生。

インド



パキスタン



カシミール地方はどちらの国に属するかの決定権があった。
カシミール藩王はヒンドゥー教徒だったが、住民の80%がイスラム教徒。
パキスタンに住む民族集団からの侵攻に対抗するために、
藩王がインドに帰属することを条件に、派兵を要求。

その後

- | | | |
|-----------|---------------------|---------------------------|
| 1947～1948 | 第1次印パ戦争 | → 国連によって設置された印パ委員会が終結 |
| 1965 | 第2次印パ戦争 | → ソ連仲介のタシケント宣言で終結 |
| 1971 | 第3次印パ戦争 | → 西パキスタンから東パキスタン(インド派)が独立 |
| 1999 | カルギス紛争 | → インドの勝利 |
| 2003 | 停戦合意 | |
| 2016～2021 | インドの空軍基地が攻撃される。空中戦。 | → 停戦合意を再確認 |
| 2025 | インドがパキスタンにテロ攻撃 | → 複数国の介入で合意 |



時事FINAL2026

国際組織の動き

Contents

重要度

S

国際連合のパレスチナ加盟問題

重要度

A

G7の近年の動き

重要度

A

G20の近年の動き



パレスチナ加盟案

2012. 11

国連総会の決議により、
パレスチナが国連の非加盟**オブザーバー国家**の地位を獲得。

2024. 04

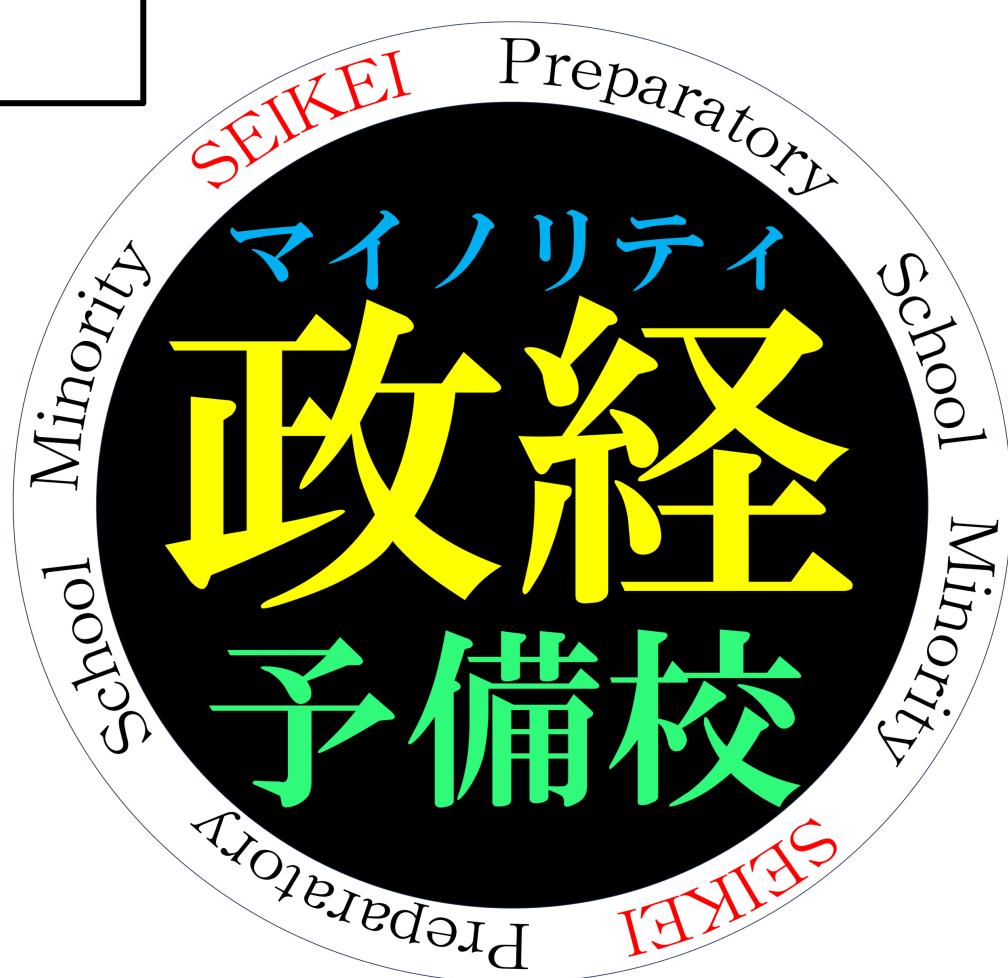
安全保障理事会が、**パレスチナ**の国連加盟案を否決。
常任理事国の**アメリカ**が**拒否権**を行使。

【拒否理由】

テロ組織である**ハマス**が現在、
この決議で想定されている国家の不可欠な一部であるガザで
権力と影響力を行使していることに留意する必要がある

2024. 05

国連総会が緊急特別会合を開き、
パレスチナの国連加盟を支持する決議案を賛成多数で可決。
安全保障理事会に再検討を求める。
→これに対してアメリカは拒否を姿勢を続けている。



Extra Check !

総会

□ 総会の構成

193カ国(北朝鮮含む)

<非加盟国>

バチカン / コソボ / クック諸島 / ニウエ

□ 総会の採決

重要事項	加盟国の3分の2以上の賛成
一般事項	加盟国の過半数の賛成

安全保障理事会

□ 安全保障理事会の構成

①常任理事国5カ国
(米・英・仏・中・露)

+

②非常任理事国10カ国
(任期2年・地域ごと)

□ 安全保障理事会の採決

実質事項 (重要)	常任理事国5カ国全てを含む 9理事国以上の賛成 (常任理事国は拒否権の行使が可能)
手続き事項 (非重要)	9理事国以上の賛成

【補足】 パレスチナの加盟案についての採決の結果は以下のとおり。

賛成:12カ国 <常任> 中・仏・露
<非常任>アルジェリア・エクアドル・ガイアナ・日本・マルタ・モザンビーク・韓国・シェラレオネ・スロベニア
棄権:2カ国 <常任> 英 <非常任>スイス
反対:1カ国 <常任> 米



正式名称

主要国首脳会議

参加国

フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、日本、イタリア、カナダ（[ロシアを含んでG8](#)）

過去の開催

開催年	ホスト国	開催地	ポイント
2021	イギリス	コーンウォール・カービス湾	—
2022	EU	ブリュッセル(ベルギー)	ロシアのウクライナ侵攻による緊急開催
	ドイツ	エルマウ	—
2023	日本	広島市	議長:岸田文雄
2024	イタリア	ファザーノ	ウクライナ侵攻を続けるロシアを中国が支援していることに懸念を表明。
2025	カナダ	カナナスキス	—
2026	フランス	エビアン	—



正式名称

金融・世界経済に関する首脳会合

参加国

G7、EU、アルゼンチン、オーストラリア、ブラジル、中国、インド、インドネシア、メキシコ、韓国、ロシア、サウジアラビア、南アフリカ、トルコ、AU(アフリカ連合)

過去の開催

開催年	ホスト国	開催地	ポイント
2019	日本	大阪	日本が初めて議長国となった。 (議長:安倍晋三)
2020	サウジアラビア	リヤド	—
2021	イタリア	ローマ	—
2022	インドネシア	バリ	首脳宣言で「大多数のメンバーが ウクライナでの戦争を強く非難した」と明記した一方、 「他の見解や異なる評価もあった」と ロシアの主張を反映したとみられる表現も 盛り込んだ。
2023	インド	ニューデリー	—
2024	ブラジル	リオデジャネイロ	—
2025	南アフリカ	ヨハネスブルグ	—



時事FINAL2026

この他

時事FINAL2026

注目の出来事

Contents

重要度

S

NATOに新規加盟国

重要度

A

被団協がノーベル平和賞



正式名称

北大西洋条約機構

本部

ブリュッセル(ベルギー)

設立目的

ソ連を中心とする東側の軍事力に対抗するため

加盟国

1949

原加盟国12カ国

*・英・仏・伊・ベルギー・オランダ・ルクセンブルク・ポルトガル・
デンマーク・ノルウェー・アイスランド・**カナダ**

1950～
1990

トルコ・ギリシャ・独・スペイン

1999

ポーランド・チェコ・ハンガリー

2004

エストニア・ラトビア・リトアニア・スロバキア・スロベニア・ブルガリア・クロアチア

2009

アルバニア・クロアチア

2017

モンテネグロ

2020

北マケドニア

2023

フィンランド

2024

スウェーデン (32カ国)



概要

日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞。

受賞理由

核兵器のない世界実現を目指して努力し、
核兵器は二度と使われてはならないだと目撃者の証言から示したこと。

過去の主な受賞者

開催年	受賞者	ポイント
1974	佐藤栄作	日本初のノーベル平和賞。 非核三原則を提唱した。
2002	ジミー・カーター	数十年間にわたり、国際紛争の平和的解決への努力を続け、 民主主義と人権を拡大させたとともに、経済・社会開発にも尽力した
2006	ムハマド・ユヌス (バングラデシュ)	貧困層の経済的・社会的基盤の構築に対する貢献。 グラミン銀行の創設者
2007	気候変動に関する政府間パネル (IPCC)	人為的気候変動(地球温暖化)についての問題点を広く知らしめ、 気候変動防止に必要な措置への基盤を築くために努力したことに対して
2009	バラク・オバマ	国際外交、および、諸民族間における協力強化のため、 並外れた努力を払い、世界中の人々に、良き将来への希望を与えた
2014	マララ・ユスフザイ	児童と青年に対する抑圧に対する戦いとすべての児童のための教育への権利への貢献を称えて
2017	核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN)	核兵器の使用による、人類への壊滅的な結果に注目を集めさせ、 その廃絶のための条約締結を達成した画期的な努力に対して
2024	日本原水爆被害者団体協議会	目撃者の証言から核兵器が二度と使われてはならないことを示した。
2025	マリア・コリーナ・マチャド (ベネズエラ)	ベネズエラ国民の民主的権利を向上するための不断の努力と、 独裁政権から民主主義への公正かつ平和的な移行を達成するための闘争に対して



国家プロジェクト

Contents

重要度

A

大阪関西万博／EXP 02025

重要度

B

新幹線の開業・延伸

重要度

B

日本初の月面着陸成功



万博

国際博覧会条約に基づいて正式に博覧会事務局(BIE)に登録又は認定された「国際博覧会」のこと。

国際博覧会

- ①二つ以上の国が参加した、公衆の教育を主たる目的とする催し
- ②文明の必要とするものに応ずるために人類が利用することができる手段・人類の活動の一つや二つ以上の部門において達成された進歩やそれらの部門における将来の展望を示すもの

<具体的な博覧会の種類>

万国博覧会／特別博覧会／園芸博覧会／ミラノ・トリエンナーレ

過去の万博

※1970年以降、BIE掲載分



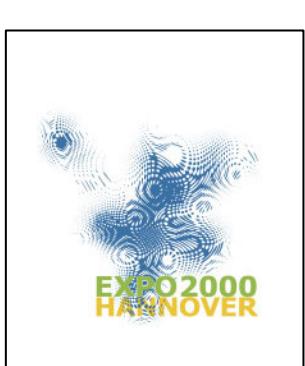
1970

開催国:日本
開催地:大阪府(吹田市)



1992

開催国:スペイン
開催地:セビーリャ



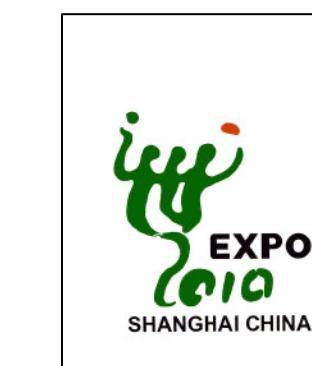
2000

開催国:ドイツ
開催地:ハノーファー



2005

開催国:日本
開催地:愛知県



2010

開催国:中国
開催地:上海



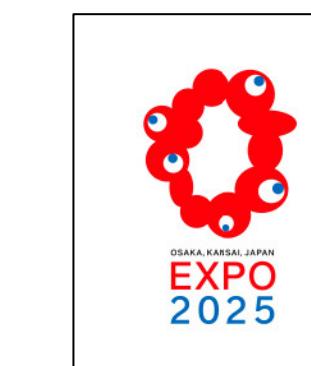
2015

開催国:イタリア
開催地:ミラノ



2020

開催国:アラブ首長国連邦
開催地:ドバイ



2025

開催国:日本
開催地:大阪府(大阪市)



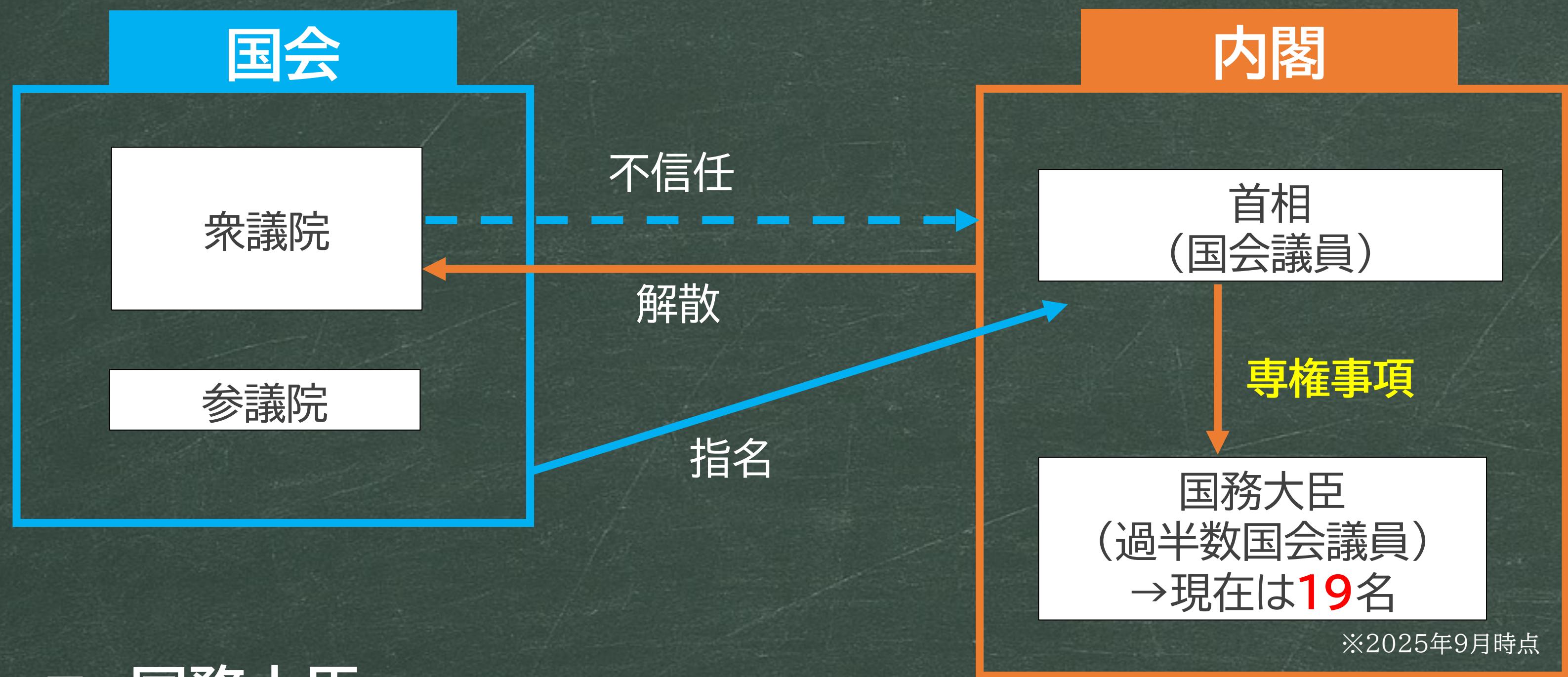
2030

開催国:サウジアラビア
開催地:リヤド



Extra Check ! 特別法に基づく万博大臣

□ 国会と内閣の関係図



□ 国務大臣

国務大臣について内閣法は、通常14名 + 3名 = **17名**まで設置が可能。但し、特別法に基づいて1名ずつ増やす。

- ①**復興大臣** (復興庁設置期間)
 - ②**五輪担当大臣** (オリンピック推進本部設置期間)
 - ③**万博担当大臣** (国際博覧会推進本部設置期間)
- 2022年に②が廃止され、現在は2名追加状態。



Extra Check !

1970年の出来事

<内閣総理大臣> 佐藤栄作

日本の動き

- 新安保条約が自動延長される
- スモン病問題化による整腸剤キノホルムの使用を禁止
- 国民生活センターが発足
- 日本で初めて光化学スモッグが発生

世界の動き

- 西ドイツの武力不行使宣言(西独・ソ連条約調印)
- SDR制度実施



日本の動き

- 都管理職試験訴訟
- 個人情報保護法施行
- 在外日本人比例代表選挙権制限違憲判決
- 郵政民営化関連6法が成立
- 日本とマレーシアのFTA締結
- ペイオフ全面解禁
- 道路公団を民営化

世界の動き

- アメリカでブッシュ大統領が2期目就任
- 北朝鮮が核保有を宣言
- 京都議定書が発効
- 北アイルランド共和国軍が武装闘争放棄を宣言
- MERCOSUREがベネズエラ加盟を承認
- 中国が人民元を切り上げ、通貨バスケット制へ



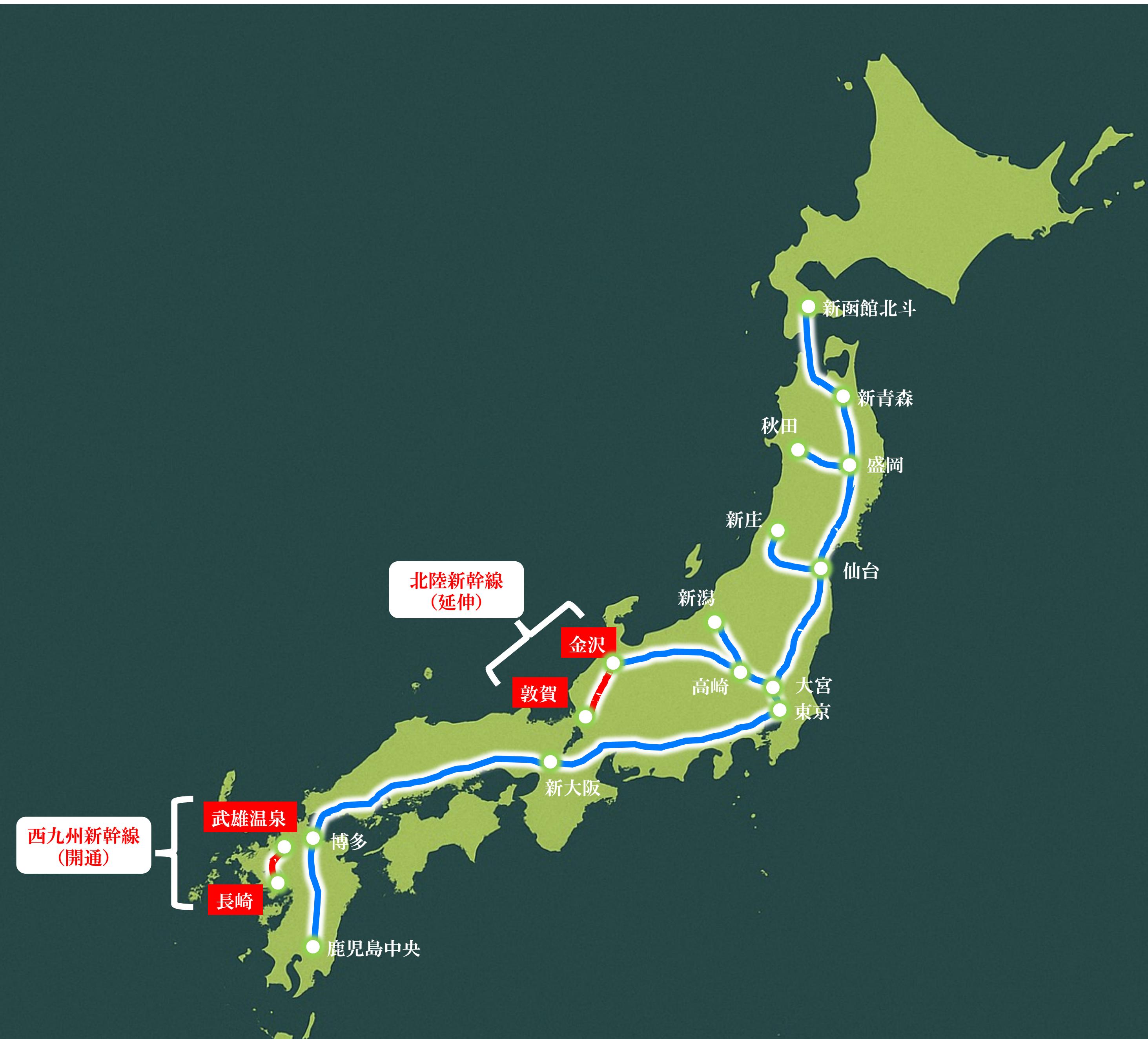
2022.09

2024.03

新幹線の開業・延伸

重要度

B



2022.09

西九州新幹線が開通。

武雄温泉
(佐賀県)

長崎
(長崎県)

2024.03

北陸新幹線が延伸。

金沢
(石川県)

敦賀
(福井県)



概要

宇宙航空研究開発機構(JAXA)の小型無人探査機・SLIM(スリム)が月面に着陸した。
月面着陸に成功したのは日本初で、旧ソ連、米国、中国、インドに次いで5カ国目となった。
また、目標半径100m以内へのピンポイント着陸については世界初で成功した。

ちなみに、2025年6月については、
民間企業による月面着陸に挑戦したが、失敗となった。

宇宙港整備構想

日本は海に囲まれているという特性を生かし、アジアの宇宙ハブを目指す宇宙港整備構想が進んでいる。
宇宙港は、ロケットや人工衛星の発射拠点となる場所を指す。

宇宙戦略基金

宇宙戦略基金を今後10年で1兆円規模にし、日本の宇宙産業の競争力向上を期待できる
人工衛星、宇宙科学や探査、宇宙輸送の分野に支援を行っていく。



日本の技術

Contents

重要度

B

iPS細胞の応用技術

重要度

B

量子コンピュータ

重要度

B

空飛ぶクルマ



概要

大阪・関西万博において、iPS細胞から作られ、培養液中で実際に拍動する「**iPS心臓**」が展示された。これにより人工的に人間の手で心臓の細胞のシートを作ることができ、
心疾患の治療への活用が期待されている。

また、実用化がされている最新技術であるiPS細胞から作製された心筋細胞シートも展示された。

心筋細胞シート

ヒトiPS細胞から作られた心筋細胞を用いて作製され、手術によって患者の心臓の表面にやさしく貼り付けるように移植を行うとされている。患者の心臓の表面からシートの中に血管が伸びることで、シート側からも必要な物質が放出され、心臓の回復が進むとされている。



←大阪・関西万博で展示された
iPS心臓

大阪・関西万博で展示された→
iPS心筋細胞シート



概要

スーパーコンピューターが1万年かかる計算を200秒で実行できる**量子コンピュータ**が、国内でも稼働を開始した。また、初の**純国産**機が完成し、現在は大阪大学に設置されている。大阪・関西万博では、実際に来場者が操作する展示などが行われた。

量子コンピューター

「量子ビット」が0でもあり1でもある重ね合わせの状態を利用し、計算速度がスーパーコンピューターよりも飛躍的に速いコンピューターで**創薬・素材開発・防災**などに役立つ。(イメージはコインの裏表が、コイン回転中で定まっていない状態に処理が可能だということ。)
現在の暗号通信を破れる技術のため、さらに強化するため、**量子暗号通信**を目指す。

補足情報

量子

…原子よりも小さな物質やエネルギー単位のこと。
大きさは1メートルの10億分の1以下の世界。

量子技術

…量子の世界では物理法則が通用しないため、「量子力学」という法則に従う。この性質を生かして新しい技術を生み出すというもの。



↑
大阪・関西万博で展示された
量子コンピュータ内に希釈冷凍装置



概要

2025年の大阪・関西万博の会場にて、**空飛ぶクルマ**のデモンストレーション飛行が行われた。

空飛ぶクルマの特徴

- ①垂直に離着陸することで、滑走路が不要となる航空機
- ②オイルではなく電動が主流で、温室効果ガスを排出しない
- ③自動操縦で人や物を空を飛んで運べる
- ④ヘリコプターなどの現在存在する航空機の中で静かな飛行が可能

主な活用方法

- ①災害支援、救急活動
- ②離島、山間部、過疎地の交通手段

主な課題

- ①航空法の見直し
- ②安全性の確保



↑
大阪・関西万博で展示された
空飛ぶクルマの一種

